

令和 2 年度

甲賀市決算審査意見書

甲賀市財政健全化審査意見書

甲賀市経営健全化審査意見書

甲賀市監査委員

令和 2 年度

甲賀市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況

甲賀市財政健全化審査意見書

健全化判断比率

甲 監 委 第 1 4 号

令和 3 年 (2021 年)8 月 6 日

甲賀市長 岩 永 裕 貴 様

甲賀市監査委員 山 本 哲 雄

甲賀市監査委員 山 中 善 治

令和 2 年度甲賀市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の審査
意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、令和 2 年度甲賀市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況の審査を行った結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	決算の概要	2
1	総括	3
2	一般会計	6
(1)	歳入	7
第1款	市税	9
第2款	地方譲与税	11
第3款	利子割交付金	12
第4款	配当割交付金	12
第5款	株式等譲渡所得割交付金	13
第6款	法人事業税交付金	13
第7款	地方消費税交付金	13
第8款	ゴルフ場利用税交付金	14
第9款	環境性能割交付金	14
第10款	地方特例交付金	14
第11款	地方交付税	15
第12款	交通安全対策特別交付金	16
第13款	分担金及び負担金	16
第14款	使用料及び手数料	16
第15款	国庫支出金	18
第16款	県支出金	19
第17款	財産収入	20
第18款	寄附金	21
第19款	繰入金	21
第20款	繰越金	21
第21款	諸収入	22
第22款	市債	23
(2)	歳出	25
第1款	議会費	26
第2款	総務費	27
第3款	民生費	27
第4款	衛生費	29
第5款	労働費	29

第6款	農林水産業費	30
第7款	商工費	30
第8款	土木費	31
第9款	消防費	32
第10款	教育費	32
第11款	災害復旧費	33
第12款	公債費	33
第13款	予備費	34
3	特別会計	35
	(1) 国民健康保険特別会計	35
	(2) 後期高齢者医療特別会計	37
	(3) 介護保険特別会計	39
	(4) 野洲川基幹水利施設管理事業特別会計	42
4	市債の状況	43
5	財産の状況	44
	(1) 公有財産	44
	(2) 物品	45
	(3) 債権	45
	(4) 基金	45
6	基金運用状況	47
7	むすび	48
	財政健全化審査意見書	51

(注)

1. 比率 (%) は、原則として各計数ごとに小数点第3位以下を四捨五入した。
また、それぞれの合計額に占める構成比率 (割合) の合計が 100 となるよう一部調整した。
2. 各符号の用法は次のとおりである。
「—」 該当数値のないもの
「△」 マイナスのもの

令和2年度甲賀市一般会計及び各特別会計決算 並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度 甲賀市一般会計歳入歳出決算

令和2年度 甲賀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度 甲賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度 甲賀市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度 野洲川基幹水利施設管理事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和3年7月2日(金)から令和3年7月30日(金)まで(延べ8日間)

第3 審査の方法

1 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算

審査に当たっては、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された各会計歳入歳出決算書及び附属書類が、関係法令に適合して作成され、かつその計数が正確であることを確認することを着眼点として、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

2 基金運用状況

審査に当たっては、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることを確認することを着眼点として、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

1 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、上記のとおり審査した限りにおいて、いずれも関係法令に適合して作成され、かつその計数も正確であると認めた。また、予算の執行状況及び決算の内容についても適正であると認めた。

2 基金運用状況

審査に付された基金の運用状況を示す書類は、上記のとおり審査した限りにおいて、計数は正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることを認めた。

第5 決算の概要

審査した決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総括

当年度における一般会計及び特別会計の予算現額は745億5,227万5千円で、これに対する決算額は、

歳入総額 713億7,909万8,543円（予算対比95.74% △31億7,317万6,457円）

歳出総額 690億523万6,125円（予算対比92.56% △55億4,703万8,875円）

差引残額 23億7,386万2,418円となっている。

なお、一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(1) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況

(単位:円・%)

	区 分	予算現額 A	収入済額 B	収入率 B/A	支出済額 C	執行率 C/A	形式収支額 B-C
2 年 度	一般会計	55,518,683,000	52,575,046,349	94.70	50,630,671,423	91.20	1,944,374,926
	特別会計	19,033,592,000	18,804,052,194	98.79	18,374,564,702	96.54	429,487,492
	合 計	74,552,275,000	71,379,098,543	95.74	69,005,236,125	92.56	2,373,862,418
元 年 度	一般会計	50,543,100,000	46,911,127,286	92.81	45,169,836,890	89.37	1,741,290,396
	特別会計	18,757,332,000	18,582,176,010	99.07	18,173,364,786	96.89	408,811,224
	合 計	69,300,432,000	65,493,303,296	94.51	63,343,201,676	91.40	2,150,101,620
増 減 額	一般会計	4,975,583,000	5,663,919,063		5,460,834,533		203,084,530
	特別会計	276,260,000	221,876,184		201,199,916		20,676,268
	合 計	5,251,843,000	5,885,795,247		5,662,034,449		223,760,798

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(2) 一般会計及び特別会計決算収支状況

(単位:円・%)

区 分		年 度		前年度対比
		令和2年度	令和元年度	
形式収支額 ① (歳入－歳出) (歳入歳出差引額)	一般会計	1,944,374,926	1,741,290,396	111.66
	特別会計	429,487,492	408,811,224	105.06
	合 計	2,373,862,418	2,150,101,620	110.41
翌年度繰越財源 ②	一般会計	313,176,000	256,192,000	122.24
	特別会計	0	0	—
	合 計	313,176,000	256,192,000	122.24
実質収支額 ①－②	一般会計	1,631,198,926	1,485,098,396	109.84
	特別会計	429,487,492	408,811,224	105.06
	合 計	2,060,686,418	1,893,909,620	108.81
単年度収支額 (当年度実質収支額 － 前年度実質収支額)	一般会計	146,100,530	292,229,247	
	特別会計	20,676,268	3,788,427	
	合 計	166,776,798	296,017,674	

(ア) 実質収支

当年度形式収支額 (歳入歳出差引額)	2,373,862,418 円
翌年度への繰越財源額	<u>△ 313,176,000 円</u>
実質収支額 (翌年度一般財源繰越額)	2,060,686,418 円

(イ) 単年度収支

当年度実質収支額	2,060,686,418 円
前年度実質収支額	<u>△ 1,893,909,620 円</u>
単年度収支額	166,776,798 円

一般会計の実質収支額は1,631,198,926円で、単年度収支額は146,100,530円の黒字となっており、特別会計では実質収支額が429,487,492円で、単年度収支額は20,676,268円の黒字となっている。よって、一般、特別会計全体の単年度収支額は166,776,798円の黒字となる。

(3) 財政力指数

区 分	基準財政収入額(千円) ＜一本算定・錯誤措置額除く＞	基準財政需要額(千円) ＜一本算定・錯誤措置額除く＞	財政力指数 ＜単年度＞	財政力指数 ＜3か年平均＞
令和2年度	13,801,590	20,342,204	0.678	0.686
令和元年度	13,163,545	19,417,241	0.678	0.696
平成30年度	13,274,546	18,945,407	0.701	0.697

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3か年の平均値}$$

財政力指数は財政力を示す指標であり、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

(4) 経常収支比率

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常収支比率	92.1%	90.1%	89.2%

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源総額}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率は財政構造の弾力性(臨時の財政需要に対する財政の適応力)を判断する指標であり、市では75%程度までが妥当、80%以上は財政構造の弾力性を失いつつあると判断される。

(5) 実質公債費比率

(3か年の平均値)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
実質公債費比率	6.9%	8.0%	9.1%

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{実質公債費A(地方債元利償還金+準元利償還金)} - \text{(Aに充てられる特定財源及び普通交付税算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{Aに係る普通交付税算入額}}$$

実質公債費比率は公債費による財政負担の程度を客観的に示す指数であり、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に閉める割合を表し、3か年の平均値を使用している。

この比率が18%以上であれば地方債の発行に許可を要し、25%以上ではその区分に応じて起債の制限を受ける。

2 一般会計

一般会計歳入歳出予算額は、当初 39,430,000,000 円、補正額 12,727,829,000 円、繰越事業費 3,360,854,000 円により 55,518,683,000 円となっている。

これに対する決算額は、歳入 52,575,046,349 円(収入率 94.70%)、歳出 50,630,671,423 円(執行率 91.20%)で、歳入歳出差引額は 1,944,374,926 円であるが、翌年度へ繰り越す財源 313,176,000 円が含まれているため、これを差し引いた実質収支額は 1,631,198,926 円となっている。

なお、一般会計から他会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

他会計への繰出状況

(単位:円・%)

会計区分	令和2年度	令和元年度	増減額	前年度対比
国民健康保険特別会計	518,142,041	532,941,819	△ 14,799,778	97.22
後期高齢者医療特別会計	1,129,322,109	1,108,674,307	20,647,802	101.86
介護保険特別会計	1,200,200,000	1,178,423,000	21,777,000	101.85
野洲川基幹水利施設管理事業特別会計	5,125,000	4,701,000	424,000	109.02
繰出金合計	2,852,789,150	2,824,740,126	28,049,024	100.99

令和2年度は、4特別会計に 2,852,789,150 円が繰り出されている。

なお、後期高齢者医療特別会計から 1,079,608 円、介護保険特別会計から 115,354,104 円、合計 116,433,712 円が逆に一般会計に繰り入れされている。

(1) 歳入

一般会計歳入決算状況

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
2年度	55,518,683,000	54,098,012,798	52,575,046,349	31,290,756	1,859,007	1,493,534,700	△ 2,943,636,651	94.70	97.18
元年度	50,543,100,000	48,512,585,004	46,911,127,286	40,312,665	2,412,076	1,563,557,129	△ 3,631,972,714	92.81	96.70
増減額	4,975,583,000	5,585,427,794	5,663,919,063	△ 9,021,909	△ 553,069	△ 70,022,429	688,336,063	—	—

当年度の歳入全般に係る収入済額は、前年度と比較すると5,663,919,063円(12.07%)の増加となっている。調定額に対する収入率は97.18%(前年度比0.48ポイントの増)で、収入未済額は1,493,534,700円となり、前年度に比べ70,022,429円(4.48%)減少している。

款別における収入未済額の内訳は、第1款市税602,999,450円、第13款分担金及び負担金26,166,828円、第14款使用料及び手数料17,067,807円、第15款国庫支出金597,647,598円、第16款県支出金199,060,000円、第21款諸収入50,593,017円となっている。

続いて、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分して年度別に比較してみると次のとおりである。

財源別歳入決算額年度別比較表

(単位:円・%)

項目 種別	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	19,142,810,108	36.41	19,693,401,212	41.98	△ 550,591,104	97.20
依存財源	33,432,236,241	63.59	27,217,726,074	58.02	6,214,510,167	122.83
計	52,575,046,349	100.00	46,911,127,286	100.00	5,663,919,063	112.07

自主財源は市が自らの権能により調達できる財源で、その中心となる市税のほか、使用料及び手数料、繰入金、諸収入などがある。また、依存財源は、国・県等他に依存している財源であり、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債などがある。なお、令和2年度より、新たに法人事業税交付金が追加されている。一般的に、歳入に占める自主財源の割合が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保できているとされている。

当年度の財源別比率は、自主財源36.41%、依存財源63.59%となっており、自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度と比較して構成比率で5.57ポイント減少している。

自主財源の前年度比が97.20%であるのに対し、逆に依存財源が122.83%の伸びを示し、相対的に自主財源比率が減少した、主な内訳は次のとおりである。

自主財源は、前年度に比べて550,591,104円(2.80%)減少している。これは、寄附金や繰越金、繰入金が増加となったものの、市税、諸収入、使用料及び手数料、分担金及び負担金、財産収入が減少したことによるものである。

依存財源は、前年度に比べて6,214,510,167円(22.83%)の増加となっている。これは、市債、地方特例交付金、地方交付税などが減少したものの、国庫支出金、地方消費税交付金、法人事業税交付金(皆増)などが増加となったことによるものである。

自主財源と依存財源を、項目別に比較すると次の表のとおりである。

自主財源・依存財源別決算構成及び増減表

(単位:円・%)

区 分	令和2年度(A)		令和元年度(B)		増減額 (A)-(B)	前年度 対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自 主 財 源	市 税	14,001,988,240	26.63	14,611,757,646	31.14	△ 609,769,406	95.83
	分担金及び 負担金	120,344,278	0.23	189,988,714	0.40	△ 69,644,436	63.34
	使用料及び 手数料	419,079,807	0.80	562,471,837	1.20	△ 143,392,030	74.51
	財産収入	51,205,595	0.10	63,730,554	0.14	△ 12,524,959	80.35
	寄附金	364,304,748	0.69	158,423,835	0.34	205,880,913	229.96
	繰入金	1,489,889,094	2.83	1,472,809,740	3.14	17,079,354	101.16
	繰越金	1,741,290,396	3.31	1,526,002,190	3.25	215,288,206	114.11
	諸収入	954,707,950	1.82	1,108,216,696	2.37	△ 153,508,746	86.15
	小 計	19,142,810,108	36.41	19,693,401,212	41.98	△ 550,591,104	97.20
依 存 財 源	地方譲与税	408,215,000	0.78	386,368,036	0.82	21,846,964	105.65
	利子割交付金	13,166,000	0.03	12,240,000	0.03	926,000	107.57
	配当割交付金	48,687,000	0.09	54,115,000	0.11	△ 5,428,000	89.97
	株式等譲渡 所得割交付金	62,634,000	0.12	37,125,000	0.08	25,509,000	168.71
	法人事業税 交付金	186,617,000	0.35	—	—	186,617,000	皆増
	地方消費税 交付金	1,929,370,000	3.67	1,592,444,000	3.39	336,926,000	121.16
	ゴルフ場利用税 交付金	334,667,037	0.64	351,096,321	0.75	△ 16,429,284	95.32
	自動車取得税 交付金	—	—	84,070,984	0.18	△ 84,070,984	皆減
	環境性能割 交付金	44,078,000	0.08	21,218,000	0.05	22,860,000	207.74
	地方特例交付金	110,605,000	0.21	325,438,000	0.69	△ 214,833,000	33.99
	地方交付税	7,470,151,000	14.21	7,679,369,000	16.37	△ 209,218,000	97.28
	交通安全対策 特別交付金	9,504,000	0.02	9,270,000	0.02	234,000	102.52
	国庫支出金	15,543,175,977	29.56	4,348,595,625	9.27	11,194,580,352	357.43
	県支出金	2,728,770,227	5.19	2,720,526,108	5.80	8,244,119	100.30
市 債	4,542,596,000	8.64	9,595,850,000	20.46	△ 5,053,254,000	47.34	
小 計	33,432,236,241	63.59	27,217,726,074	58.02	6,214,510,167	122.83	
合 計	52,575,046,349	100.00	46,911,127,286	100.00	5,663,919,063	112.07	

第1款 市 税

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
2年度	13,908,228,000	14,630,643,816	14,001,988,240	27,492,333	1,836,207	602,999,450	93,760,240	100.67	95.70
元年度	14,274,776,000	15,169,805,823	14,611,757,646	35,799,095	2,412,076	524,661,158	336,981,646	102.36	96.32
増減額	△ 366,548,000	△ 539,162,007	△ 609,769,406	△ 8,306,762	△ 575,869	78,338,292	△ 243,221,406	—	—

税目別収入状況

(単位:円・%)

項目 項別	A	B	C	D	E	B-C-D+E	C-A	収入率		
								対予算	対調定	
市民税	5,709,000,000	5,939,995,886	5,690,168,499	16,407,233	1,533,007	234,953,161	△ 18,831,501	99.67	95.79	
個人	現年度分	4,576,000,000	4,595,968,832	4,540,181,685	84,507	1,520,763	57,223,403	△ 35,818,315	99.22	98.79
	過年度分	42,000,000	217,184,143	37,976,014	15,534,992	12,244	163,685,381	△ 4,023,986	90.42	17.49
	計	4,618,000,000	4,813,152,975	4,578,157,699	15,619,499	1,533,007	220,908,784	△ 39,842,301	99.14	95.12
法人	現年度分	1,090,000,000	1,120,992,600	1,111,168,500	0	0	9,824,100	21,168,500	101.94	99.12
	過年度分	1,000,000	5,850,311	842,300	787,734	0	4,220,277	△ 157,700	84.23	14.40
	計	1,091,000,000	1,126,842,911	1,112,010,800	787,734	0	14,044,377	21,010,800	101.93	98.68
固定資産税	7,303,628,000	7,752,119,983	7,387,128,314	10,319,300	233,100	354,905,469	83,500,314	101.14	95.29	
固定資産税	現年度分	7,238,000,000	7,455,968,400	7,333,431,500	199,100	233,100	122,570,900	95,431,500	101.32	98.36
	過年度分	58,000,000	288,536,183	46,081,414	10,120,200	0	232,334,569	△ 11,918,586	79.45	15.97
	計	7,296,000,000	7,744,504,583	7,379,512,914	10,319,300	233,100	354,905,469	83,512,914	101.14	95.29
国有資産等 所在市町村 交付金	現年度分	7,628,000	7,615,400	7,615,400	0	0	0	△ 12,600	99.83	100.00
軽自動車税	314,500,000	336,661,347	322,824,827	765,800	70,100	13,140,820	8,324,827	102.65	95.89	
環境性能割	現年度分	12,100,000	11,395,400	11,395,400	0	0	0	△ 704,600	94.18	100.00
	種別割	現年度分	300,000,000	312,936,800	308,862,400	12,900	62,900	4,124,400	8,862,400	102.95
種別割	過年度分	2,400,000	12,329,147	2,567,027	752,900	7,200	9,016,420	167,027	106.96	20.82
	計	302,400,000	325,265,947	311,429,427	765,800	70,100	13,140,820	9,029,427	102.99	95.75
市たばこ税	現年度分	566,000,000	593,662,050	593,662,050	0	0	0	27,662,050	104.89	100.00
鉦産税	現年度分	600,000	499,200	499,200	0	0	0	△ 100,800	83.20	100.00
入湯税	現年度分	14,500,000	7,705,350	7,705,350	0	0	0	△ 6,794,650	53.14	100.00
合計	13,908,228,000	14,630,643,816	14,001,988,240	27,492,333	1,836,207	602,999,450	93,760,240	100.67	95.70	

市税の一般会計歳入決算総額に占める割合は 26.63%となっている。

市税の中で項別に占める収入割合は、市民税(個人)32.70%、市民税(法人)7.94%、固定資産税 52.76%、軽自動車税 2.31%、市たばこ税 4.24%、鉦産税 0.00%、入湯税 0.05%であり、調定額に対する収入率は、市税全体では 95.70%となっている。

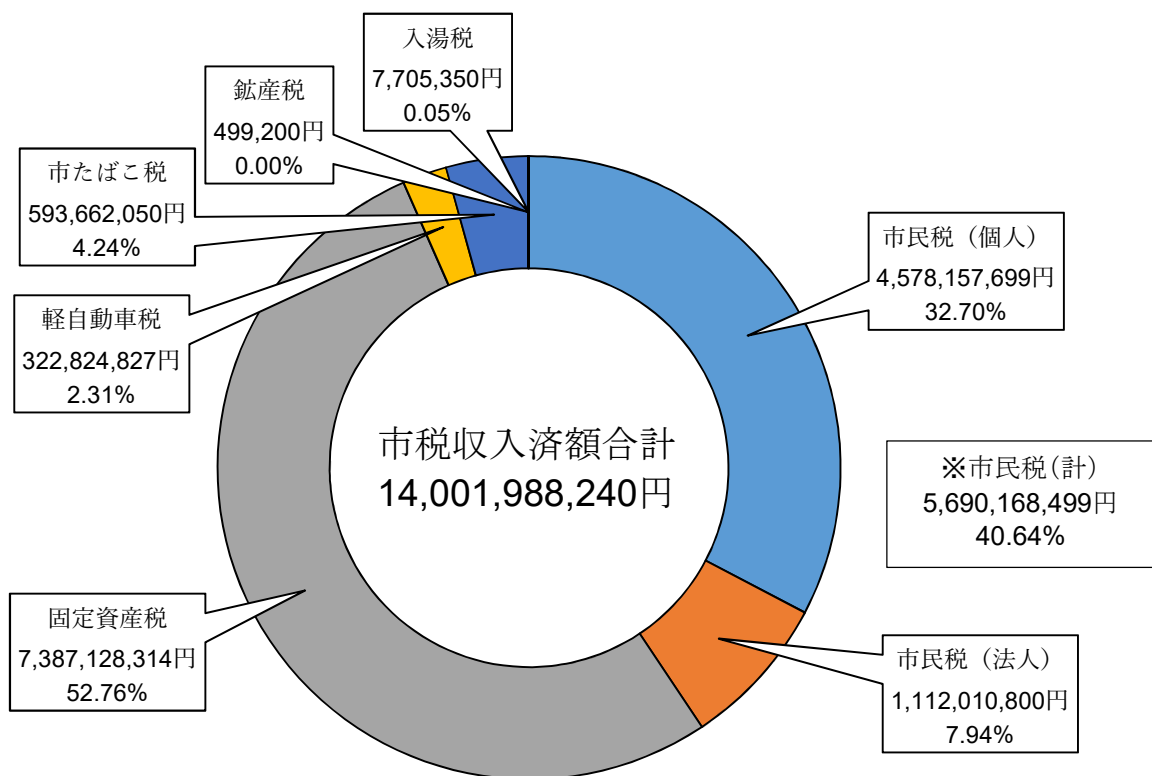
市民税、固定資産税、軽自動車税を合わせた収入未済額については 602,999,450 円で、前年

度より 78,338,292 円(14.93%)増加している。

また、これまでに取り組んできたチャレンジ31プランをもとに策定された「甲賀市税・料金等収納向上対策強化計画」(9か年)では、3年ごとに目標とする収納率、収入未済額を設定しており、アクションプラン(令和2年度～4年度)の市税の目標値は、現年度 99.23%、過年度 20.80%となっているが、令和2年度の収納率は現年度 98.64%、過年度 16.70%といずれも達成できなかった。収入未済額の目標額についても、現年度 107,020,147 円に対し 193,742,803 円、過年度 360,519,914 円に対し 409,256,647 円と増加しており、依然として換価手続きが進んでいない物件も残っていることから、市民の税・料金負担の公平性を確保するため、目標達成に向けて徴収関係課の連携を強め、引き続き徴収強化や滞納繰越額の削減に努められたい。

市税の決算額(収入済額)は前年度と比較すると、609,769,406 円(4.17%)減少している。これは、前年度より固定資産税 287,548,019 円(4.05%)、軽自動車税 14,360,752 円(4.66%)、市民税(個人)11,246,802 円(0.25%)が増加したものの、市民税(法人)898,569,189 円(44.69%)、市たばこ税 17,455,640 円(2.86%)、入湯税 6,776,850 円(46.79%)、鉱産税 123,300 円(19.81%)が減少したことが主な要因である。

市税の税目別収入済額の構成は、次のとおりである。



税目別不納欠損処分と収入未済状況は、下記のとおりとなっている。

(単位:円・%)

項目 項別	不納欠損額	収入未済額			収入率 (対調定)		
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	
市民税	16,407,233	67,047,503	167,905,658	234,953,161	95.79	98.85	17.40
個人	15,619,499	57,223,403	163,685,381	220,908,784	95.12	98.79	17.49
法人	787,734	9,824,100	4,220,277	14,044,377	98.68	99.12	14.40
固定資産税	10,319,300	122,570,900	232,334,569	354,905,469	95.29	98.36	15.97
軽自動車税	765,800	4,124,400	9,016,420	13,140,820	95.89	98.74	20.82
合計	27,492,333	193,742,803	409,256,647	602,999,450	95.52	—	—

不納欠損処分の状況

(単位:円)

項目 項別	時効によるもの		滞納処分執行停止によるもの				合計	
	地方税法 第18条適用		同法第15条の7 第4項適用		同法第15条の7 第5項適用			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	140	6,942,699	112	6,605,785	14	2,858,749	266	16,407,233
個人	134	6,682,699	111	6,555,785	8	2,381,015	253	15,619,499
法人	6	260,000	1	50,000	6	477,734	13	787,734
固定資産税	59	2,023,200	60	7,438,200	17	857,900	136	10,319,300
軽自動車税	61	384,400	33	368,500	1	12,900	95	765,800
合計	260	9,350,299	205	14,412,485	32	3,729,549	497	27,492,333

全体の不納欠損額は、前年度と比較すると8,306,762円(23.20%)減少している。今後も税負担の公平性を維持するために、滞納実態の把握に努め、できる限りの債権保全策を未然に講じながら、適正な事務処理に努められたい。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
2年度	406,000,000	408,215,000	408,215,000	0	0	2,215,000	100.55	100.00
元年度	376,000,000	386,368,036	386,368,036	0	0	10,368,036	102.76	100.00
増減額	30,000,000	21,846,964	21,846,964	0	0	△ 8,153,036	—	—

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.78%であり、前年度と比較すると21,846,964円(5.65%)の増加となっている。

収入済額の内訳としては、地方揮発油譲与税91,836,000円(22.50%)、自動車重量譲与税267,193,000円(65.45%)、森林環境譲与税49,186,000円(12.05%)となっている。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税の42%相当額が市町村道の延長及び面積^{あん}で按分して譲与される。また、自動車重量譲与税は、道路に関する費用に充てるため、自動車重量税の407/1,000を市町村道の延長及び面積^{あん}で按分して譲与され、森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手確保、木材利用の促進や普及啓発などの森林整備及びその促進に関する費用に充てるため、総額の8割に相当する額を私有林人工林面積(5/10)、林業就業者数(2/10)、人口(3/10)^{あん}で按分して譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

種別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
	2年度	16,000,000	13,166,000	13,166,000	0	0	△ 2,834,000	82.29	100.00
	元年度	20,000,000	12,240,000	12,240,000	0	0	△ 7,760,000	61.20	100.00
	増減額	△ 4,000,000	926,000	926,000	0	0	4,926,000	—	—

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.03%であり、前年度と比較すると926,000円(7.57%)の増加となっている。

県民税利子割額のうち個人に対する部分の59.4%相当額が、個人県民税収入額(3か年平均)^{あん}で按分され、交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

種別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
	2年度	50,000,000	48,687,000	48,687,000	0	0	△ 1,313,000	97.37	100.00
	元年度	53,000,000	54,115,000	54,115,000	0	0	1,115,000	102.10	100.00
	増減額	△ 3,000,000	△ 5,428,000	△ 5,428,000	0	0	△ 2,428,000	—	—

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.09%であり、前年度と比較すると5,428,000円(10.03%)の減少となっている。

県民税配当割額のうち59.4%相当額が、個人県民税収入額(3か年平均)^{あん}で按分され、交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
2年度	31,000,000	62,634,000	62,634,000	0	0	31,634,000	202.05	100.00
元年度	59,000,000	37,125,000	37,125,000	0	0	△ 21,875,000	62.92	100.00
増減額	△ 28,000,000	25,509,000	25,509,000	0	0	53,509,000	—	—

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.12%であり、前年度と比較すると25,509,000円(68.71%)の増加となっている。

県民税株式等譲渡所得割額のうち59.4%相当額が、個人県民税収入額(3か年平均)^{あん}で按分され、交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
2年度	177,000,000	186,617,000	186,617,000	0	0	9,617,000	105.43	100.00
元年度	—	—	—	—	—	—	—	—
増減額	177,000,000	186,617,000	186,617,000	0	0	9,617,000	—	—

法人事業税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.35%となっている。

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、令和2年度より法人事業税の7.7%(令和2年度は3.4%)相当額が、従業者数割(令和2年度は経過措置により法人税割)^{あん}で按分され、交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
2年度	1,930,000,000	1,929,370,000	1,929,370,000	0	0	△ 630,000	99.97	100.00
元年度	1,660,000,000	1,592,444,000	1,592,444,000	0	0	△ 67,556,000	95.93	100.00
増減額	270,000,000	336,926,000	336,926,000	0	0	66,926,000	—	—

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は3.67%であり、前年度と比較す

ると 336,926,000 円 (21.16%) の増加となっている。

地方消費税の2分の1が、人口及び事業所従業者数で按分され、交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
2年度	327,000,000	334,667,037	334,667,037	0	0	7,667,037	102.34	100.00
元年度	308,000,000	351,096,321	351,096,321	0	0	43,096,321	113.99	100.00
増減額	19,000,000	△ 16,429,284	△ 16,429,284	0	0	△ 35,429,284	—	—

ゴルフ場利用税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.64% であり、前年度と比較すると 16,429,284 円 (4.68%) の減少となっている。

市内に所在するゴルフ場 (22ゴルフ場25コース) の利用者から、県税として徴収されたゴルフ場利用税の 70% 相当額が交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
2年度	60,000,000	44,078,000	44,078,000	0	0	△ 15,922,000	73.46	100.00
元年度	26,000,000	21,218,000	21,218,000	0	0	△ 4,782,000	81.61	100.00
増減額	34,000,000	22,860,000	22,860,000	0	0	△ 11,140,000	—	—

環境性能割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.08% であり、前年度と比較すると 22,860,000 円 (107.74%) の増加となっている。自動車税環境性能割収入額の 95% のうち、47% が市町村道の延長及び面積に応じて按分されるもので、令和元年度10月から交付されている。

第10款 地方特例交付金

(単位:円・%)

種別	項目 A	予算現額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
2年度	110,605,000	110,605,000	110,605,000	0	0	0	100.00	100.00
元年度	319,561,000	325,438,000	325,438,000	0	0	5,877,000	101.84	100.00
増減額	△ 208,956,000	△ 214,833,000	△ 214,833,000	0	0	△ 5,877,000	—	—

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.21%であり、前年度と比較すると214,833,000円(66.01%)の減少となっている。これは、子ども・子育て支援臨時交付金233,077,000円の減によるところが大きい。

地方特例交付金は、国の制度変更により地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに特例的に交付される交付金で、減収補填特例交付金として住宅借入金等特別税額控除減収分、軽自動車税減収分、自動車税減収分があり、地方公共団体の減収を補填するために交付されているものである。

第11款 地方交付税

(単位:円・%)

種別	項目 予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
2年度	7,430,221,000	7,470,151,000	7,470,151,000	0	0	39,930,000	100.54	100.00
元年度	7,652,634,000	7,679,369,000	7,679,369,000	0	0	26,735,000	100.35	100.00
増減額	△ 222,413,000	△ 209,218,000	△ 209,218,000	0	0	13,195,000	—	—

地方交付税(普通・特別)の一般会計歳入決算総額に占める割合は14.21%であり、前年度と比較すると209,218,000円(2.72%)の減少となっている。

普通交付税は、国税の一定割合の額を、一定の計算方法により算出した行政運営に必要な経費に対する財源不足額に応じて交付されるものであり、特別交付税は、普通交付税で措置されない個別、緊急の財政需要に対して交付されるものである。

なお、国の施策により一般財源化されたものについては地方交付税算定基礎となっているので、そのことを踏まえて執行されたい。

地方交付税(普通・特別)の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和2年度(A)		令和元年度(B)		増減額 (A)-(B)	前年度 対比
	収入額	構成比	収入額	構成比		
普通交付税	6,530,221,000	87.42	6,752,634,000	87.93	△ 222,413,000	96.71
特別交付税	939,930,000	12.58	926,735,000	12.07	13,195,000	101.42
小計	7,470,151,000	100.00	7,679,369,000	100.00	△ 209,218,000	97.28

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
2年度	10,000,000	9,504,000	9,504,000	0	0	△ 496,000	95.04	100.00
元年度	12,000,000	9,270,000	9,270,000	0	0	△ 2,730,000	77.25	100.00
増減額	△ 2,000,000	234,000	234,000	0	0	2,234,000	—	—

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.02%であり、前年度と比較すると234,000円(2.52%)の増加となっている。交通反則金収入を原資とするもので、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に対して交付されるものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
2年度	140,759,000	148,215,366	120,344,278	1,707,060	2,800	26,166,828	△ 20,414,722	85.50	81.20
元年度	185,484,000	220,158,909	189,988,714	1,843,598	0	28,326,597	4,504,714	102.43	86.30
増減額	△ 44,725,000	△ 71,943,543	△ 69,644,436	△ 136,538	2,800	△ 2,159,769	△ 24,919,436	—	—

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.23%であり、前年度と比較すると69,644,436円(36.66%)の減少となっている。

なお、収入未済額26,166,828円のうち主なものは保育料(過年度分)をはじめとする児童福祉費負担金で20,528,750円である。受益者負担の公平性の観点からも、引き続き収入率向上に向けた積極的な取り組みを鋭意進められたい。

第14款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
2年度	439,720,000	436,489,164	419,079,807	361,550	20,000	17,067,807	△ 20,640,193	95.31	96.01
元年度	548,687,000	579,910,562	562,471,837	1,483,800	0	15,954,925	13,784,837	102.51	96.99
増減額	△ 108,967,000	△ 143,421,398	△ 143,392,030	△ 1,122,250	20,000	1,112,882	△ 34,425,030	—	—

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.80%であり、前年度と比較すると143,392,030円(25.49%)の減少となっている。

使用料収入状況

(単位:円・%)

項目 項別	調定額	収入済額	不納 欠損額	還付 未済金	収入 未済額	収入率 (対調定)
総務費使用料	27,953,449	27,953,449	0	0	0	100.00
民生費使用料	135,029,910	127,661,080	348,650	20,000	7,040,180	94.54
衛生費使用料	30,873,905	30,812,597	0	0	61,308	99.80
労働費使用料	3,129,700	3,129,700	0	0	0	100.00
農林水産業費使用料	855,516	841,976	0	0	13,540	98.42
商工費使用料	1,153,066	1,153,066	0	0	0	100.00
土木費使用料	106,906,901	98,635,522	0	0	8,271,379	92.26
消防費使用料	127,650	127,650	0	0	0	100.00
教育費使用料	19,297,179	17,602,879	12,900	0	1,681,400	91.22
合計	325,327,276	307,917,919	361,550	20,000	17,067,807	94.65

主なものは、公立保育園使用料 122,833,590 円、市営住宅使用料 60,442,053 円、甲賀斎苑使用料 30,773,000 円、道路占用料 30,361,109 円、市営駐車場使用料 10,683,100 円、公有財産占用料 10,074,261 円、文化ホール使用料 6,197,150 円である。

なお、収入未済額 17,067,807 円の内訳については、土木費使用料の市営住宅使用料(現年・過年度)7,958,104 円及び道路占用料(過年度)217,450 円、民生費使用料の公立保育園使用料(現年・過年度)6,972,380 円、教育費使用料の幼稚園使用料(過年度)1,408,600 円及び文化ホール使用料(過年度)272,800 円などである。

引き続き、受益者負担の公平性の確保からも、現年度で新たな収入未済を生み出さないことを基軸に、収納率向上に向けた積極的な取り組みを進められたい。

手数料収入状況

(単位:円・%)

項目 項別	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (対調定)
総務費手数料	42,615,062	42,615,062	0	0	100.00
民生費手数料	39,224,556	39,224,556	0	0	100.00
衛生費手数料	22,774,600	22,774,600	0	0	100.00
土木費手数料	6,547,470	6,547,470	0	0	100.00
教育費手数料	200	200	0	0	100.00
合計	111,161,888	111,161,888	0	0	100.00

主なものは、民生費手数料の介護予防サービス計画手数料 39,197,556 円、総務費手数料の窓口手数料 30,924,150 円、税証明手数料 5,986,600 円、衛生費手数料の粗大ごみ処分手数料 16,443,000 円、土木費手数料の屋外広告物許可手数料 3,558,920 円、開発許可等手数料 2,910,550 円などである。

第15款 国庫支出金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
2年度	16,298,602,000	16,140,823,575	15,543,175,977	0	597,647,598	△ 755,426,023	95.37	96.30
元年度	5,347,742,000	5,114,960,256	4,348,595,625	0	766,364,631	△ 999,146,375	81.32	85.02
増減額	10,950,860,000	11,025,863,319	11,194,580,352	0	△ 168,717,033	243,720,352	—	—

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 29.56% であり、前年度と比較すると 11,194,580,352 円 (257.43%) の増加となっている。

国庫支出金の主なものは、総務費国庫補助金の特別定額給付金給付事業費補助金 9,030,200,000 円及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,183,250,000 円、民生費国庫負担金の児童手当国庫負担金 1,021,610,332 円、障害者自立支援給付負担金 909,221,930 円及び医療扶助費等国庫負担金 249,128,278 円、民生費国庫補助金の子どものための教育・保育給付交付金(保育園) 378,676,944 円、教育費国庫補助金の学校施設環境改善交付金(繰越) 493,510,000 円などである。

増加の主な要因は、国の緊急経済対策として、特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金及び公立学校情報機器整備費補助金などが新設されたほか、民生費国庫補助金の母子家庭等対策総合支援事業費補助金、子どものための教育・保育給付交付金(保育園・地域型)、子ども・子育て支援交付金、土木費国庫補助金の大規模修繕・更新補助金(繰越)及び教育費国庫補助金の学校施設環境改善交付金(繰越)などの増加によるものである。

国庫支出金収入状況対前年比較表

(単位:円・%)

科 目		令和2年度		令和元年度		比 較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比
国庫負担金	民生費国庫負担金	2,660,505,192	17.12	2,591,366,339	59.59	69,138,853	102.67
	衛生費国庫負担金	4,379,245	0.03	3,598,726	0.08	780,519	121.69
	教育費国庫負担金	12,553,000	0.08	45,917,000	1.06	△ 33,364,000	27.34
	計	2,677,437,437	17.23	2,640,882,065	60.73	36,555,372	101.38
国庫補助金	総務費国庫補助金	10,444,557,743	67.20	349,469,782	8.04	10,095,087,961	2,988.69
	民生費国庫補助金	992,123,666	6.38	604,285,597	13.90	387,838,069	164.18
	衛生費国庫補助金	46,376,000	0.30	15,811,000	0.36	30,565,000	293.31
	労働費国庫補助金	2,500,000	0.01	0	0.00	2,500,000	皆増
	農林水産業費国庫補助金	0	0.00	0	0.00	0	—
	土木費国庫補助金	439,571,506	2.83	332,714,964	7.65	106,856,542	132.12
	教育費国庫補助金	918,849,477	5.91	387,214,754	8.90	531,634,723	237.30
	消防費国庫補助金	278,000	0.00	1,211,000	0.03	△ 933,000	22.96
計	12,844,256,392	82.63	1,690,707,097	38.88	11,153,549,295	759.70	
国庫委託金	総務費国庫委託金	288,600	0.00	277,200	0.01	11,400	104.11
	民生費国庫委託金	21,193,548	0.14	16,729,263	0.38	4,464,285	126.69
	計	21,482,148	0.14	17,006,463	0.39	4,475,685	126.32
合 計		15,543,175,977	100.00	4,348,595,625	100.00	11,194,580,352	357.43

第16款 県支出金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
2年度	3,151,323,000	2,927,830,227	2,728,770,227	0	199,060,000	△ 422,552,773	86.59	93.20
元年度	2,999,969,000	2,895,711,774	2,720,526,108	0	175,185,666	△ 279,442,892	90.69	93.95
増減額	151,354,000	32,118,453	8,244,119	0	23,874,334	△ 143,109,881	—	—

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は5.19%であり、前年度と比較すると8,244,119円(0.30%)の増加となっている。

その主な要因としては、民生費県補助金の地域密着型サービス施設等整備費補助金(繰越)、地域子育て支援事業費補助金、民生費県負担金の保育園運営事業負担金、総務費県委託金の国勢調査委託金、衛生費県補助金のインフルエンザ予防接種助成事業費補助金、農林水産業費県補助金の国産農畜産物供給力強靱化対策事業費補助金などの新設又は増額によるもので

ある。

県支出金収入状況対前年比較表

(単位:円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較		
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度 対比	
県負担金	民生費県負担金	1,260,401,228	46.19	1,195,878,817	43.96	64,522,411	105.40
	衛生費県負担金	1,646,500	0.06	1,469,378	0.05	177,122	112.05
	教育費県負担金	55,902,142	2.05	66,006,942	2.43	△ 10,104,800	84.69
	災害復旧費県負担金	2,748,000	0.10	90,405,605	3.32	△ 87,657,605	3.04
	計	1,320,697,870	48.40	1,353,760,742	49.76	△ 33,062,872	97.56
県補助金	総務費県補助金	3,511,276	0.13	2,953,249	0.11	558,027	118.90
	民生費県補助金	620,504,942	22.74	459,103,917	16.88	161,401,025	135.16
	衛生費県補助金	51,057,635	1.87	21,923,312	0.81	29,134,323	232.89
	労働費県補助金	988,000	0.04	4,935,000	0.18	△ 3,947,000	20.02
	農林水産業費県補助金	361,961,170	13.26	373,611,113	13.73	△ 11,649,943	96.88
	商工費県補助金	1,500,000	0.05	0	0.00	1,500,000	皆増
	土木費県補助金	114,165,680	4.18	202,390,786	7.44	△ 88,225,106	56.41
	消防費県補助金	154,000	0.01	803,000	0.03	△ 649,000	19.18
	教育費県補助金	19,055,149	0.70	16,693,915	0.61	2,361,234	114.14
計	1,172,897,852	42.98	1,082,414,292	39.79	90,483,560	108.36	
県委託金	総務費県委託金	209,084,769	7.66	257,383,249	9.46	△ 48,298,480	81.23
	民生費県委託金	783,570	0.03	87,903	0.00	695,667	891.40
	衛生費県委託金	1,666,000	0.06	1,666,000	0.06	0	100.00
	農林水産業費県委託金	1,060,000	0.04	5,590,000	0.21	△ 4,530,000	18.96
	土木費県委託金	21,209,000	0.78	17,866,000	0.66	3,343,000	118.71
	教育費県委託金	1,371,166	0.05	1,757,922	0.06	△ 386,756	78.00
	計	235,174,505	8.62	284,351,074	10.45	△ 49,176,569	82.71
合 計	2,728,770,227	100.00	2,720,526,108	100.00	8,244,119	100.30	

第17款 財産収入

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
2年度	81,741,000	51,205,595	51,205,595	0	0	△ 30,535,405	62.64	100.00
元年度	100,894,000	63,759,774	63,730,554	0	29,220	△ 37,163,446	63.17	99.95
増減額	△ 19,153,000	△ 12,554,179	△ 12,524,959	0	△ 29,220	6,628,041	—	—

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.10%であり、前年度と比較すると12,524,959円(19.65%)の減少となっている。

減少の主な要因は、前年度と比較して不動産売払収入の土地売払収入が9,994,798円(27.39%)減少したことなどによるものである。

第18款 寄附金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
2年度	410,012,000	364,304,748	364,304,748	0	0	△ 45,707,252	88.85	100.00
元年度	207,844,000	158,423,835	158,423,835	0	0	△ 49,420,165	76.22	100.00
増減額	202,168,000	205,880,913	205,880,913	0	0	3,712,913	—	—

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.69%であり、前年度と比較すると205,880,913円(129.96%)の増加となっている。

寄附金の主なものは、あい甲賀ふるさと応援寄附金354,295,000円である。寄附金の当初予算額は200,000,000円であったが補正で410,012,000円としたため対予算収入率は88.85%だが、当初予算からすると182.15%となる。

第19款 繰入金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
2年度	1,491,976,000	1,489,889,094	1,489,889,094	0	0	△ 2,086,906	99.86	100.00
元年度	1,483,619,000	1,472,809,740	1,472,809,740	0	0	△ 10,809,260	99.27	100.00
増減額	8,357,000	17,079,354	17,079,354	0	0	8,722,354	—	—

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.83%であり、前年度と比較すると17,079,354円(1.16%)の増加となっている。

その主な要因は、前年度に比べて基金繰入金の財政調整基金繰入金が530,926,000円(270.53%)増加したことなどによるものである。

第20款 繰越金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
2年度	1,741,290,000	1,741,290,396	1,741,290,396	0	0	396	100.00	100.00
元年度	1,526,002,000	1,526,002,190	1,526,002,190	0	0	190	100.00	100.00
増減額	215,288,000	215,288,206	215,288,206	0	0	206	—	—

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は3.31%であり、前年度と比較すると

215,288,206 円(14.11%)の増加となっている。収入の内訳は、繰越金 1,485,098,396 円、前年度繰越金(明許繰越分)が 256,192,000 円である。

第21款 諸収入

(単位:円・%)

種別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
2年度		1,010,910,000	1,007,030,780	954,707,950	1,729,813	50,593,017	△ 56,202,050	94.44	94.80
元年度		1,300,738,000	1,162,437,800	1,108,216,696	1,186,172	53,034,932	△ 192,521,304	85.20	95.34
増減額		△ 289,828,000	△ 155,407,020	△ 153,508,746	543,641	△ 2,441,915	136,319,254	—	—

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は 1.82%であり、前年度と比較すると 153,508,746 円(13.85%)の減少となっている。

諸収入の収入状況

(単位:円・%)

種別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
	延滞金加算金 及び過料	12,000,000	12,324,157	12,324,157	0	0	324,157	102.70	100.00
	市預金利子	301,000	7,839	7,839	0	0	△ 293,161	2.60	100.00
	貸付金元利収入	102,794,000	110,270,442	101,744,264	0	8,526,178	△ 1,049,736	98.98	92.27
	雑入	895,815,000	883,156,303	839,359,651	1,729,813	42,066,839	△ 56,455,349	93.70	95.04
	受託事業収入	0	1,272,039	1,272,039	0	0	1,272,039	—	100.00
	合計	1,010,910,000	1,007,030,780	954,707,950	1,729,813	50,593,017	△ 56,202,050	—	—

雑入の主なものは、児童生徒給食負担金 240,346,550 円、地域振興事業助成金 155,087,000 円、高額療養費返還金 98,521,344 円、職員給食負担金 33,070,620 円、保育園給食負担金 33,029,850 円、保険者努力制度交付金 26,804,000 円、市町村振興協会交付金 23,649,000 円、資源ごみ売払収入 22,875,385 円などである。

諸収入における収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

種別	項目	目	節	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	備考
貸付金 元利収入	民生費 貸付金 元利収入	人権対策費 貸付金 元利収入		9,109,442	583,264	0	8,526,178	住宅新築資金等 元利収入 過年度分 8,526,178
雑入	給食事業 収入	給食費		289,851,038	274,762,082	607,753	14,481,203	児童生徒給食負担金 現年度分 515,000 過年度分 13,966,203
			総務費雑入	243,420,820	221,746,133	0	21,674,687	総合賠償補償保険金
	雑入	民生費雑入		212,619,840	206,502,831	1,122,060	4,994,949	生活保護費返還金 2,311,477 児童手当返還金等 1,540,480 高額療養費返還金 849,024 診療報酬返還金 140,748 保育園給食負担金 153,220
			教育費雑入	28,015,079	27,099,079	0	916,000	奨学金返還金
合計	—	—		783,016,219	730,693,389	1,729,813	50,593,017	

諸収入における収入未済額は、50,593,017円で、前年度と比べ2,441,915円(4.60%)の減少となった。収入未済金の主なものは、総務費雑入の総合賠償補償保険金や給食費の児童生徒給食負担金(現年・過年度)、人権対策費貸付金元利収入の住宅新築資金等元利収入(過年度)などである。収入未済金については、滞納者への面談、連帯保証人への督促や保証債務の履行請求を含めた働きかけにより、収入率向上と収入未済の発生防止に向けて積極的に取り組まれたい。

第22款 市債

(単位:円・%)

種別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
2年度		6,296,296,000	4,542,596,000	4,542,596,000	0	0	△ 1,753,700,000	72.15	100.00
元年度		12,017,150,000	9,595,850,000	9,595,850,000	0	0	△ 2,421,300,000	79.85	100.00
増減額		△ 5,720,854,000	△ 5,053,254,000	△ 5,053,254,000	0	0	667,600,000	—	—

市債の一般会計歳入決算総額に占める割合は8.64%であり、前年度比5,053,254,000円(52.66%)の減少となっている。

主なものは、教育債の小・中学校施設整備事業(現年・繰越)1,560,700,000円及び学校給食

センター整備事業 77,000,000 円に係る合併特例事業債、総務債の臨時財政対策債 1,473,158,000 円、庁舎改修整備事業(現年・繰越) 591,300,000 円に係る合併特例事業債及び減収補填債 114,738,000 円、民生債の私立認定こども園整備事業 272,800,000 円に係る合併特例事業債、土木債の道路橋梁整備事業(現年・繰越) 169,700,000 円及び市街地整備事業(現年・繰越) 128,500,000 円に係る合併特例事業債、災害復旧債の過年公共土木施設災害復旧事業 25,900,000 円などである。

市債の推移(一般会計)

(単位:円・%)

区 分	市債収入額	元金償還額	年度末現在高	市民1人当り市債額
2年度	4,542,596,000	3,827,628,004	49,646,405,714	552,234
元年度	9,595,850,000	3,557,668,910	48,931,437,718	540,619
増減額	△ 5,053,254,000	269,959,094	714,967,996	11,615
増減率	47.34	107.59	101.46	102.15

$$\text{※市民一人当たり市債額} = \frac{\text{年度末現在高}}{\text{年度末現在の総人口}} \\ (\text{令和3年3月31日現在: 89,901人})$$

当年度末現在高は、前年度に比較して 714,967,996 円(1.46%)増加し、市民 1 人当りの市債額は 11,615 円(2.15%)増加している。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
2年度(ア)	55,518,683,000	50,630,671,423	2,358,595,000	2,529,416,577	91.20
元年度(イ)	50,543,100,000	45,169,836,890	3,360,854,000	2,012,409,110	89.37
増減額(ア)-(イ)	4,975,583,000	5,460,834,533	△ 1,002,259,000	517,007,467	1.83
増減率	9.84	12.09	△ 29.82	25.69	—

予算現額 55,518,683,000 円に対し、支出済額は 50,630,671,423 円で執行率は 91.20%である。

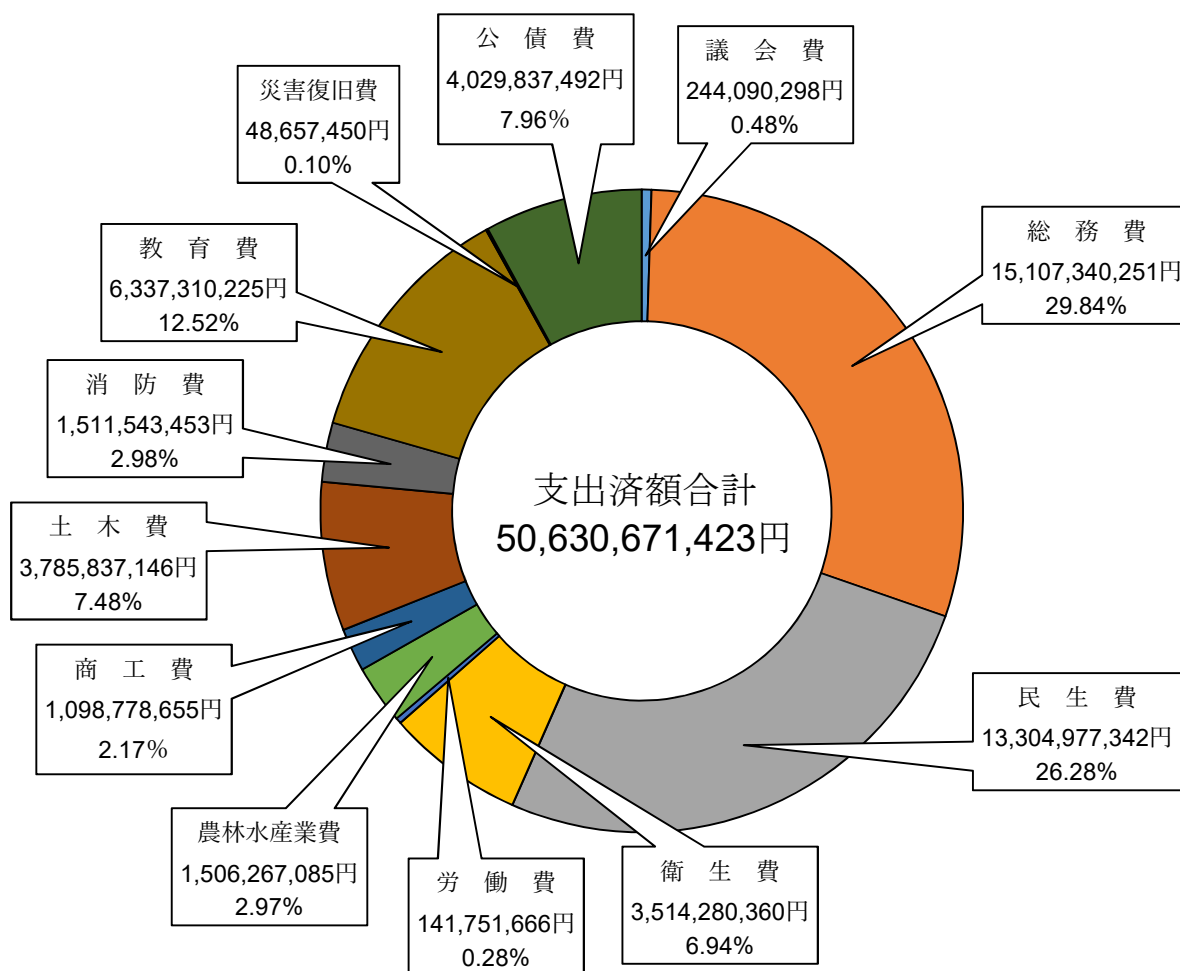
翌年度繰越額は 2,358,595,000 円で、総務費の土山地域市民センター改修事業 317,114,000 円、土木費の補助道路新設改良事業 383,791,000 円、甲南駅周辺整備事業 158,167,000 円、教育費の城山中学校大規模改造事業 739,644,000 円など計28事業が翌年度へ繰り越されたものである。

予算額及び支出済額の款別構成比は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項目 款別	令和2年度			令和元年度		比 較	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	前年度 対比
議 会 費	251,430,000	244,090,298	0.48	246,407,718	0.55	△ 2,317,420	99.06
総 務 費	15,930,726,000	15,107,340,251	29.84	5,936,538,506	13.14	9,170,801,745	254.48
民 生 費	14,033,020,000	13,304,977,342	26.28	13,429,196,559	29.73	△ 124,219,217	99.08
衛 生 費	3,743,733,000	3,514,280,360	6.94	3,351,392,942	7.42	162,887,418	104.86
労 働 費	157,751,000	141,751,666	0.28	168,794,633	0.37	△ 27,042,967	83.98
農林水産業費	1,726,165,000	1,506,267,085	2.97	1,453,137,246	3.22	53,129,839	103.66
商 工 費	1,188,970,000	1,098,778,655	2.17	1,181,965,725	2.62	△ 83,187,070	92.96
土 木 費	4,812,164,000	3,785,837,146	7.48	4,429,417,255	9.81	△ 643,580,109	85.47
消 防 費	1,551,335,000	1,511,543,453	2.98	1,504,949,586	3.33	6,593,867	100.44
教 育 費	7,953,383,000	6,337,310,225	12.52	9,599,919,111	21.25	△ 3,262,608,886	66.01
災害復旧費	106,827,000	48,657,450	0.10	103,056,040	0.23	△ 54,398,590	47.21
公 債 費	4,035,694,000	4,029,837,492	7.96	3,765,061,569	8.33	264,775,923	107.03
予 備 費	27,485,000	0	—	0	—	0	—
合 計	55,518,683,000	50,630,671,423	100.00	45,169,836,890	100.00	5,460,834,533	112.09

歳出の款別支出構成状況



各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
2年度(ア)	251,430,000	244,090,298	0	7,339,702	97.08
元年度(イ)	253,575,000	246,407,718	0	7,167,282	97.17
増減額(ア)-(イ)	△ 2,145,000	△ 2,317,420	0	172,420	△ 0.09
増減率	△ 0.85	△ 0.94	—	2.41	—

議会費支出済額 244,090,298 円は歳出総額の 0.48%を占め、予算執行率は 97.08%となっている。

支出済額の主なものは、議会だよりの印刷製本費や新聞折込手数料、議会用タブレットの通信費などであり、その他は議員の報酬及び手当等、政務活動費となっている。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
2年度(ア)	15,930,726,000	15,107,340,251	411,114,000	412,271,749	94.83
元年度(イ)	6,673,980,000	5,936,538,506	132,266,000	605,175,494	88.95
増減額(ア)-(イ)	9,256,746,000	9,170,801,745	278,848,000	△ 192,903,745	5.88
増減率	138.70	154.48	210.82	△ 31.88	—

総務費は歳出総額の29.84%を占め、特別定額給付金給付事業や甲南地域市民センター改修事業の増などから支出済額は前年度と比較すると9,170,801,745円(154.48%)の増加となっており、予算執行率は94.83%となっている。総務費の繰越明許費は411,114,000円で、総務管理費の土山地域市民センター改修事業など計3事業が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費では、財産管理費に係る工事請負費614,105,536円は甲南地域市民センターの改修に係るものが主である。企画費の報償費110,197,422円はふるさと納税に係る返戻品が主なものであり、情報管理費に係る委託料222,765,576円はおうみ自治体クラウド協議会の共同利用のための基幹系システム構築業務委託などである。また、使用料及び賃借料385,237,740円は、電算システムの機器賃借料が主なものである。自治振興費に係る負担金補助及び交付金161,086,678円は自治振興交付金などであり、基金費に係る積立金1,321,808,418円の主なものは、財政調整基金やあい甲賀ふるさと応援基金、コミュニティ推進基金への積立である。定額給付金費に係る負担金補助及び交付金9,085,000,000円は、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づいて1人につき10万円を支給した特別定額給付金である。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
2年度(ア)	14,033,020,000	13,304,977,342	71,558,000	656,484,658	94.81
元年度(イ)	14,103,746,000	13,429,196,559	201,087,000	473,462,441	95.22
増減額(ア)-(イ)	△ 70,726,000	△ 124,219,217	△ 129,529,000	183,022,217	△ 0.41
増減率	△ 0.50	△ 0.92	△ 64.41	38.66	—

民生費は歳出総額の26.28%を占め、水口地域保育園施設整備事業の減により支出済額は前年度と比較すると124,219,217円(0.92%)の減少となっており、予算執行率は94.81%となっている。繰越明許費は71,558,000円で、社会福祉費の民間社会福祉施設整備支援事業など計3事業が翌年度へ繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

障害者(児)福祉費では、障害者総合支援法等に基づき、障害者自立支援制度事業や地域生活支援事業、特別障害者手当等給付事業などが実施されており、扶助費は1,954,501,471円が支出されている。

老人福祉費では、民間が行う地域密着型サービス施設などの整備や開設準備に関して前年度からの繰越分を含めて183,622,000円の補助がなされている。

国民健康保険事業費では、国保財政の安定を図るため、国民健康保険事業特別会計に対して繰出金518,142,041円が、後期高齢者医療事業費では、後期高齢者医療制度の運営を行う滋賀県後期高齢者医療広域連合への負担金4,094,730円、後期高齢者医療特別会計に対する繰出金1,129,322,109円が、介護保険事業費では、介護保険特別会計に対する繰出金1,200,200,000円がそれぞれ支出されている。

福祉医療給付費では、対象となる市民の保健向上と福祉の推進を図るため、医療費の一部助成を行っており、「子育て世代応援プロジェクト」の1つとして子どもの医療費について、入院は中学3年生まで、通院は小学6年生までを無料とし、福祉医療扶助費全体で582,286,428円が支出されている。

介護老人保健施設事業費では、市が設置している介護老人保健施設「ケアセンターささゆり」の円滑な事業運営を図るため、介護老人保健施設事業会計に対して事業補助120,000,000円が支出されている。

児童福祉費では、子育て支援費において放課後児童クラブ支援事業に係る18箇所の指定管理委託料251,710,000円が支出されており、児童手当として児童福祉扶助費1,468,125,000円が支給されている。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯に対し、子育て世帯臨時特別給付金267,810,000円が支給されている。

保育園費では、市立保育園管理運営経費843,091,206円は市内公立保育園に係る経費であり、私立保育園施設型給付事業790,596,953円及び私立保育園運営支援事業143,316,710円は、市内6箇所の民営保育園に係る経費である。また、私立認定こども園整備事業289,195,317円では幼保再編計画に基づく水口東・岩上統合認定こども園の用地購入や施設整備に対する補助などが行われた。

母子父子福祉費では、児童扶養手当283,287,390円が支給されるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親世帯に対し、ひとり親世帯臨時特別給付金112,730,000円が支給されている。

生活保護費では、令和2年度平均の被保護者数は、252世帯323人で保護率は0.36%、国の

基準に基づく生活扶助費は 488,932,963 円であり、前年度より 3.66%減少している。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
2年度(ア)	3,743,733,000	3,514,280,360	95,574,000	133,878,640	93.87
元年度(イ)	3,432,449,000	3,351,392,942	0	81,056,058	97.64
増減額(ア)-(イ)	311,284,000	162,887,418	95,574,000	52,822,582	△ 3.77
増減率	9.07	4.86	皆増	65.17	—

衛生費は歳出総額の 6.94%を占め、支出済額は前年度と比較すると 162,887,418 円 (4.86%) の増加となっており、予算執行率は 93.87%となっている。繰越明許費は 95,574,000 円で、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業など計2事業が翌年度へ繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費では、予防費に係る委託料 426,233,479 円は、健康増進法に基づく基本健診や各種がん検診などの各種健診(検診)事業委託料、母子保健法に基づく妊婦健診の委託料、既存の予防接種業務委託及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためのワクチン接種体制確保業務委託などが主なものとなっている。

病院費では、負担金補助及び交付金 858,848,100 円は、安定した地域医療体制を確保するため、主に信楽中央病院とみなくち診療所への事業会計補助、また、公立甲賀病院において継続的、安定的に医療を提供するための病院負担金が支出されている。

清掃費では、美化推進費に係る委託料 911,212,907 円は、ごみ収集運搬業務(可燃ごみ、資源ごみ)やリサイクルセンター運營業務などの委託料であり、負担金補助及び交付金 481,547,500 円は、甲賀広域行政組合(清掃・清掃建設)の負担金などである。

第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
2年度(ア)	157,751,000	141,751,666	0	15,999,334	89.86
元年度(イ)	179,410,000	168,794,633	0	10,615,367	94.08
増減額(ア)-(イ)	△ 21,659,000	△ 27,042,967	0	5,383,967	△ 4.22
増減率	△ 12.07	△ 16.02	—	50.72	—

労働費は歳出総額の 0.28%を占め、支出済額は前年度と比較すると 27,042,967 円 (16.02%)

の減少となっており、予算執行率は 89.86%となっている。

支出済額の主なものとしては、労働諸費の委託料 63,987,895 円は、シルバー人材センターへの公共施設管理等業務委託や就労支援のためのJOBフェア事業委託など、また、負担金補助及び交付金 31,008,323 円は、シルバー人材センターへの補助が主なものである。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
2年度(ア)	1,726,165,000	1,506,267,085	78,346,000	141,551,915	87.26
元年度(イ)	1,582,621,000	1,453,137,246	22,498,000	106,985,754	91.82
増減額(ア)-(イ)	143,544,000	53,129,839	55,848,000	34,566,161	△ 4.56
増減率	9.07	3.66	248.24	32.31	—

農林水産業費は歳出総額の 2.97%を占め、支出済額は前年度と比較すると 53,129,839 円 (3.66%)の増加となっており、予算執行率は 87.26%となっている。繰越明許費は 78,346,000 円であり、土地改良費の農地防災事業など計6事業が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費では、農業振興費の負担金補助及び交付金 315,563,575 円は、日本型直接支払事業の補助金・交付金、茶等生産振興対策事業の国産農畜産物供給力強靱化対策補助金などによるものである。

土地改良費では、農業集落排水事業費で下水道事業会計の農業集落排水事業分に補助金として 316,241,000 円、出資金として 148,951,000 円が支出されている。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
2年度(ア)	1,188,970,000	1,098,778,655	10,000,000	80,191,345	92.41
元年度(イ)	1,212,366,000	1,181,965,725	0	30,400,275	97.49
増減額(ア)-(イ)	△ 23,396,000	△ 83,187,070	10,000,000	49,791,070	△ 5.08
増減率	△ 1.93	△ 7.04	皆増	163.78	—

商工費は歳出総額の 2.17%を占め、支出済額は前年度と比較すると 83,187,070 円 (7.04%)の減少となっており、予算執行率は 92.41%となっている。繰越明許費は 10,000,000 円であり、商工費のロケーション推進事業1事業が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工振興費の感染症拡大防止臨時経済対策事業 591,837,845 円では、新たな日常に向けた地域経済活性化支援金や中小事業者固定費支援金等の交付、地域経済応援クーポン券の配布などにより新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている中小事業者や個人事業主等への支援に取り組んでいる。

施設管理費では、日本遺産の「甲賀流忍者」を活かした観光振興を促進するため、観光施設整備事業 75,922,408 円で忍者を核とした観光拠点整備を行い、観光インフォメーションセンター「甲賀流リアル忍者館」をオープンするとともに、飯道山周辺観光ルートの整備を行っている。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
2年度(ア)	4,812,164,000	3,785,837,146	856,844,000	169,482,854	78.67
元年度(イ)	5,062,403,000	4,429,417,255	432,994,000	199,991,745	87.50
増減額(ア)-(イ)	△ 250,239,000	△ 643,580,109	423,850,000	△ 30,508,891	△ 8.83
増減率	△ 4.94	△ 14.53	97.89	△ 15.26	—

土木費は歳出総額の 7.48%を占め、支出済額は前年度と比較すると 643,580,109 円 (14.53%)の減少となっており、予算執行率は 78.67%となっている。繰越明許費は 856,844,000 円であり、道路橋りょう費の補助道路新設改良事業など計9事業が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土木管理費では、交通対策費に係る委託料 128,165,400 円は信楽高原鐵道の施設保守・管理業務委託や車両検査業務委託などであり、負担金補助及び交付金 318,955,941 円はコミュニティバス運行費補助などである。

道路橋りょう費では、道路維持管理費の工事請負費 219,533,909 円は、市道における危険箇所等の施設改修整備や維持補修、通学路の側溝や交通安全施設の維持補修に要したものである。道路新設改良費の工事請負費 512,435,700 円や負担金補助及び交付金 143,375,704 円は新町・貴生川幹線や虫生野・久岡6号線虫生野踏切、小倉保線といった市内主要幹線道路等の改良工事に係るものであり、地域の生活環境や利便性の向上を図るとともに、周辺都市との交流や産業の連携強化を図っている。

都市計画費では、街路費の工事請負費 132,993,680 円は、甲南駅周辺整備事業におけるアクセス道路及び駅前広場の整備に係るものである。下水道費では、下水道事業会計の公共下水道事業分に補助金及び負担金が 705,536,000 円、出資金が 255,055,000 円、計 960,591,000 円が

支出されている。土地区画整理費に係る負担金補助及び交付金 194,582,000 円は、(仮称)甲賀北地区工業団地整備事業に対して支出された助成金が主なものである。

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
2年度(ア)	1,551,335,000	1,511,543,453	0	39,791,547	97.44
元年度(イ)	1,529,193,000	1,504,949,586	0	24,243,414	98.41
増減額(ア)-(イ)	22,142,000	6,593,867	0	15,548,133	△ 0.97
増減率	1.45	0.44	—	64.13	—

消防費は歳出総額の 2.98%を占め、支出済額は前年度と比較すると 6,593,867 円(0.44%)の増加となっており、予算執行率は 97.44%となっている。

支出済額の主なものは、消防費の常備消防費に係る負担金補助及び交付金 1,263,050,000 円で、甲賀広域行政組合への消防負担金である。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
2年度(ア)	7,953,383,000	6,337,310,225	781,159,000	834,913,775	79.68
元年度(イ)	12,615,026,000	9,599,919,111	2,562,009,000	453,097,889	76.10
増減額(ア)-(イ)	△ 4,661,643,000	△ 3,262,608,886	△ 1,780,850,000	381,815,886	3.58
増減率	△ 36.95	△ 33.99	△ 69.51	84.27	—

教育費は歳出総額の 12.52%を占め、西部学校給食センターや水口体育館の建設事業の完了により支出済額は前年度と比較すると 3,262,608,886 円(33.99%)の減少となっており、予算執行率は 79.68%となっている。繰越明許費は 781,159,000 円であり、中学校費の城山中学校大規模改造事業など計3事業が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

小学校費では、教育振興費の使用料及び賃借料 142,895,418 円と備品購入費 194,154,273 円は、小学校の児童1人に1台ずつのタブレットを配布するICT教育環境整備に伴う機器のリース料や購入費などである。施設整備事業費の工事請負費 1,114,806,000 円は、伴谷・水口・甲南第二・希望ヶ丘小学校の大規模改造工事などによるものである。

中学校費の教育振興費の使用料及び賃借料 38,709,692 円と備品購入費 112,728,034 円についても、中学校の生徒1人に1台ずつのタブレットを配布するICT教育環境整備に伴う機器の

ース料や購入費が主なものである。施設整備事業費の工事請負費 827,860,000 円は、城山及び甲賀中学校の大規模改造工事を行ったことによるものである。

幼稚園費では、幼稚園管理費の負担金補助及び交付金 39,610,455 円と扶助費 177,334,796 円は、市内の私立幼稚園に対する振興補助金や子ども・子育て支援新制度へ移行した私立幼稚園に係る運営負担金が主なものである。

社会教育費では、文化財保護費の公有財産購入費 60,510,000 円は、宮町地区にある紫香楽宮跡を史跡公園として整備を進めるために用地を購入したものである。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
2年度(ア)	106,827,000	48,657,450	54,000,000	4,169,550	45.55
元年度(イ)	114,465,000	103,056,040	10,000,000	1,408,960	90.03
増減額(ア)-(イ)	△ 7,638,000	△ 54,398,590	44,000,000	2,760,590	△ 44.48
増減率	△ 6.67	△ 52.79	440.00	195.93	—

災害復旧費は歳出総額の 0.10%を占め、支出済額は前年度と比較すると 54,398,590 円 (52.79%)の減少となっており、予算執行率は 45.55%となっている。繰越明許費は 54,000,000 円であり、甲南町竜法師地区の過年農業用施設災害復旧事業1事業が翌年度繰越となっている。

農林水産施設災害復旧費は 28,682,550 円で、平成29年に発生した台風第21号により被災した農地農業施設の復旧に係る詳細設計業務委託料と復旧工事費である。

公共土木施設災害復旧費は 19,974,900 円で、自然災害により被災した市道漆谷中山谷線の復旧に係る調査設計業務委託料と下野川地区と勅旨地区の応急対策工事費である

第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
2年度(ア)	4,035,694,000	4,029,837,492	0	5,856,508	99.85
元年度(イ)	3,772,252,000	3,765,061,569	0	7,190,431	99.81
増減額(ア)-(イ)	263,442,000	264,775,923	0	△ 1,333,923	0.04
増減率	6.98	7.03	—	△ 18.55	—

公債費は、歳出総額の 7.96%を占め、支出済額は、264,775,923 円 (7.03%)の増加となっており、予算執行率は 99.85%となっている。

支出済額は、長期債償還元金 3,827,628,004 円及び長期債償還利子 201,854,694 円などである。

第13款 予備費

(単位:円・%)

区 分	当初予算額 A	補正予算額 B	予備費支出額 C	予算現額 D=A+B-C	支出済額 E	翌年度繰越額 F	不用額 D-E-F	執行率 E/D
2年度(ア)	30,000,000	50,000,000	52,515,000	27,485,000	0	0	27,485,000	—
元年度(イ)	30,000,000	0	18,386,000	11,614,000	0	0	11,614,000	—
増減額(ア)-(イ)	0	50,000,000	34,129,000	15,871,000	0	0	15,871,000	—
増減率	0.00	皆増	185.62	136.65	—	—	136.65	—

予備費支出額は 52,515,000 円で、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための予防対策事業などへの充用となっており、前年度と比較すると 34,129,000 円(185.62%)増加している。

3 特別会計

当年度の特別会計は4会計である。予算現額 19,033,592,000 円に対する決算額は、歳入 18,804,052,194 円(予算現額に対する割合 98.79%)、歳出 18,374,564,702 円(予算現額に対する割合 96.54%)となっている。

特別会計歳入歳出決算状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	収入済額 B	収入率 B/A	支出済額 C	執行率 C/A	形式収支額 B-C
国民健康保険	8,644,089,000	8,637,972,570	99.93	8,572,618,311	99.17	65,354,259
後期高齢者医療	2,055,850,000	2,014,541,390	97.99	1,993,989,457	96.99	20,551,933
介護保険	8,298,489,000	8,116,375,473	97.81	7,772,827,725	93.67	343,547,748
野洲川基幹水利施設管理事業	35,164,000	35,162,761	100.00	35,129,209	99.90	33,552
合 計	19,033,592,000	18,804,052,194	98.79	18,374,564,702	96.54	429,487,492

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳 入	歳 出	
2年度	8,644,089,000	8,637,972,570	8,572,618,311	65,354,259	99.93	99.17	518,142,041
元年度	8,694,983,000	8,626,363,918	8,613,584,036	12,779,882	99.21	99.06	532,941,819
増減額	△ 50,894,000	11,608,652	△ 40,965,725	52,574,377	—	—	△ 14,799,778

国民健康保険加入状況は、令和3年3月31日現在で 10,962 世帯、被保険者数は 17,481 人となり、世帯数では 81 世帯増加し、被保険者数で 55 人の減少となっている。歳入決算額は、8,637,972,570 円、歳出決算額は 8,572,618,311 円で、実質収支額は 65,354,259 円となっている。収入済額の予算現額に対する収入率は 99.93%である。

なお、国民健康保険制度の改正により平成30年4月から都道府県が国民健康保険制度の財政運営の責任主体となっている。都道府県は、市町村ごとの医療費水準や所得水準に応じた国民健康保険事業納付金の額を決定し、市町村は保険税(料)を徴収して都道府県に納付金を支払う制度となっている。一方、保険給付に必要な費用は、全額保険給付費等交付金として都道府県から市町村に支払われることになっている。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	還付 未済額	収入 未済額
		A	B	C	D	E	B-C-D+E
	国民健康保険税	1,653,308,000	2,086,311,001	1,657,372,185	35,505,374	1,742,334	395,175,776
	使用料及び手数料	1,200,000	939,900	939,900	0	0	0
	国庫支出金	17,321,000	16,590,000	16,590,000	0	0	0
	県支出金	6,247,933,000	6,253,664,582	6,253,664,582	0	0	0
	財産収入	598,000	340,663	340,663	0	0	0
	繰入金	659,860,000	637,796,041	637,796,041	0	0	0
	繰越金	12,779,000	12,779,882	12,779,882	0	0	0
	諸収入	51,090,000	64,518,867	58,489,317	1,408,312	0	4,621,238
	合計	8,644,089,000	9,072,940,936	8,637,972,570	36,913,686	1,742,334	399,797,014

歳入の主なものは、国民健康保険税 1,657,372,185 円であり、諸収入の収入未済額 4,621,238 円は、国保資格喪失後の受診による保険者負担分の返納未済金などである。

保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A		
								対予算	対調定	
	一般被保険者	1,650,919,000	2,073,147,313	1,655,730,837	33,003,355	1,742,334	386,155,455	4,811,837	100.29	79.87
医療	現年課税分	1,090,408,000	1,144,623,200	1,098,695,242	0	1,467,458	47,395,416	8,287,242	100.76	95.99
	滞納繰越分	45,052,000	281,007,434	42,216,345	23,377,030	13,405	215,427,464	△ 2,835,655	93.71	15.02
後期	現年課税分	365,091,000	383,656,800	367,884,860	0	168,400	15,940,340	2,793,860	100.77	95.89
	滞納繰越分	13,176,000	81,689,265	12,704,476	6,127,347	135	62,857,577	△ 471,524	96.42	15.55
介護	現年課税分	129,445,000	135,327,000	127,314,333	0	92,936	8,105,603	△ 2,130,667	98.35	94.08
	滞納繰越分	7,747,000	46,843,614	6,915,581	3,498,978	0	36,429,055	△ 831,419	89.27	14.76
	退職被保険者	2,389,000	13,163,688	1,641,348	2,502,019	0	9,020,321	△ 747,652	68.70	12.47
医療	現年課税分	300,000	0	0	0	0	0	△ 300,000	0.00	-
	滞納繰越分	1,254,000	8,709,984	1,074,472	1,882,950	0	5,752,562	△ 179,528	85.68	12.34
後期	現年課税分	100,000	0	0	0	0	0	△ 100,000	0.00	-
	滞納繰越分	336,000	2,291,769	282,123	341,665	0	1,667,981	△ 53,877	83.97	12.31
介護	現年課税分	100,000	0	0	0	0	0	△ 100,000	0.00	-
	滞納繰越分	299,000	2,161,935	284,753	277,404	0	1,599,778	△ 14,247	95.24	13.17
	合計	1,653,308,000	2,086,311,001	1,657,372,185	35,505,374	1,742,334	395,175,776	4,064,185	100.25	79.44

保険税の収入済額の合計は 1,657,372,185 円で、予算現額に対して 100.25%、調定額に対し 79.44%の収入率となっている。不納欠損額は 35,505,374 円で前年度に比べ 19,297,477 円 (35.21%) 減少しており、収入未済額については 395,175,776 円で前年度に比べ 30,468,625 円 (7.16%) 減少している。引き続き公平性の堅持からも、制度の内容を周知され未納額の回収に努力されたい。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により納付が困難な納税義務者に対する徴収猶予は、令和元年度課税分が319,900円、令和2年度課税分が2,571,600円の計2,891,500円(いずれも猶予決定時の額。)であり、減免は、令和元年度課税分が2,232,637円、令和2年度課税分が15,402,113円の計17,634,750円となっている。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

項目 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	65,523,000	53,108,762	0	12,414,238
保険給付費	6,138,203,000	6,123,655,633	0	14,547,367
国民健康保険事業費納付金	2,252,280,000	2,252,278,167	0	1,833
共同事業拠出金	3,000	1,320	0	1,680
保健事業費	114,872,000	78,574,347	0	36,297,653
基金積立金	598,000	340,663	0	257,337
諸支出金	67,610,000	64,659,419	0	2,950,581
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	8,644,089,000	8,572,618,311	0	71,470,689

支出済額の予算現額に対する執行率は99.17%であり、歳出の主なものは、保険給付費6,123,655,633円、国民健康保険事業費納付金2,252,278,167円である。

国民健康保険事業概要

区分	単位	2年度(A)	元年度(B)	増減額 (A) - (B)	前年度対比 (%)
年度末加入世帯数	世帯	10,962	10,881	81	100.74
被保険者総数	人	17,481	17,536	△55	99.69
1世帯あたり医療費	円	648,841	642,734	6,107	100.95
1人あたり医療費	円	404,271	395,839	8,432	102.13

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳入	歳出	
2年度	2,055,850,000	2,014,541,390	1,993,989,457	20,551,933	97.99	96.99	1,129,322,109
元年度	1,984,949,000	1,957,840,146	1,936,511,870	21,328,276	98.63	97.56	1,108,674,307
増減額	70,901,000	56,701,244	57,477,587	△776,343	-	-	20,647,802

後期高齢者医療保険の加入状況は、令和3年3月31日現在で被保険者数は12,762人となり、前年度に比べ26人の減少となっている。

歳入決算額は 2,014,541,390 円、歳出決算額は 1,993,989,457 円で、実質収支額は 20,551,933 円である。収入済額の予算現額に対する収入率は 97.99%である。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	還付 未済額	収入 未済額
		A	B	C	D	E	B-C-D+E
保険料		892,967,000	867,361,864	860,580,771	759,973	1,790,403	7,811,523
使用料及び手数料		90,000	120,800	120,800	0	0	0
繰入金		1,137,601,000	1,129,322,109	1,129,322,109	0	0	0
諸収入		3,094,000	3,013,434	3,013,434	0	0	0
繰越金		21,328,000	21,328,276	21,328,276	0	0	0
国庫支出金		770,000	176,000	176,000	0	0	0
合 計		2,055,850,000	2,021,322,483	2,014,541,390	759,973	1,790,403	7,811,523

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金 1,129,322,109 円、保険料 860,580,771 円であり、諸収入 3,013,434 円は、保険料の過年度還付分についての後期高齢者医療広域連合からの還付金と令和元年度広域連合市町負担金精算による返還金が主なものである。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	還付 未済額	収入 未済額	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
		A	B	C	D	E	B-C-D+E		対予算	対調定
特徴	現年度分	605,450,000	617,709,259	619,268,134	0	1,558,875	0	13,818,134	102.28	100.25
普徴	現年度分	284,917,000	240,600,423	237,904,952	0	231,528	2,926,999	△ 47,012,048	83.50	98.88
	過年度分	2,600,000	9,052,182	3,407,685	759,973	0	4,884,524	807,685	131.06	37.64
合 計		892,967,000	867,361,864	860,580,771	759,973	1,790,403	7,811,523	△ 32,386,229	96.37	99.22

保険料の収入済額の合計は 860,580,771 円で、予算現額に対して 96.37%、調定額に対して 99.22%となっている。不納欠損額は 759,973 円であり、収入未済額は 7,811,523 円で前年度に比べ 1,301,878 円(14.29%)減少している。

保険料の収入率としては、現年度保険料分(特徴+普徴)が 99.87%で前年度に比べ 0.04 ポイント上昇しており、過年度保険料分も 37.64%と前年度比で 8.19 ポイント上昇しており、全体では 99.22%となっている。引き続き未収金発生の防止と納付に向けた取り組みを積極的に進められたい。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

項目 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	1,137,162,000	1,082,288,975	0	54,873,025
医療諸費	897,092,000	897,091,011	0	989
衛生費	16,532,000	11,737,140	0	4,794,860
諸支出金	3,064,000	2,872,331	0	191,669
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,055,850,000	1,993,989,457	0	61,860,543

支出済額の予算現額に対する執行率は96.99%であり、歳出の主なものは、総務費1,082,288,975円、医療諸費897,091,011円となっている。

(3) 介護保険特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳入	歳出	
2年度	8,298,489,000	8,116,375,473	7,772,827,725	343,547,748	97.81	93.67	1,200,200,000
元年度	8,042,671,000	7,963,278,168	7,588,583,863	374,694,305	99.01	94.35	1,178,423,000
増減額	255,818,000	153,097,305	184,243,862	△ 31,146,557	—	—	21,777,000

歳入決算額は8,116,375,473円、歳出決算額は7,772,827,725円で、実質収支額は343,547,748円となっている。収入済額の予算現額に対する収入率は97.81%である。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

項目 款別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E
保険料	1,703,808,000	1,818,564,054	1,785,754,632	6,198,604	2,398,432	29,009,250
使用料及び手数料	200,000	220,234	220,234	0	0	0
国庫支出金	1,844,902,000	1,715,565,205	1,715,565,205	0	0	0
支払基金交付金	2,046,452,000	1,929,935,000	1,929,935,000	0	0	0
県支出金	1,123,433,000	1,106,104,369	1,106,104,369	0	0	0
財産収入	309,000	306,583	306,583	0	0	0
繰入金	1,201,200,000	1,201,200,000	1,201,200,000	0	0	0
繰越金	374,694,000	374,694,305	374,694,305	0	0	0
諸収入	3,491,000	2,595,145	2,595,145	0	0	0
合計	8,298,489,000	8,149,184,895	8,116,375,473	6,198,604	2,398,432	29,009,250

歳入の主なものは、保険料1,785,754,632円、支払基金交付金1,929,935,000円、国庫支出金1,715,565,205円、繰入金1,201,200,000円、県支出金1,106,104,369円などである。

保険料(第1号被保険者)の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 目			予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
										対予算	対調定
2 年 度	第1号 被保険者 保険料	現年度分	1,699,285,000	1,788,085,939	1,781,264,479	0	2,398,432	9,219,892	81,979,479	104.82	99.62
		過年度分	4,523,000	30,478,115	4,490,153	6,198,604	0	19,789,358	△ 32,847	99.27	14.73
	合 計	1,703,808,000	1,818,564,054	1,785,754,632	6,198,604	2,398,432	29,009,250	81,946,632	104.81	98.20	
元 年 度	第1号 被保険者 保険料	現年度分	1,674,720,000	1,791,673,363	1,782,639,148	0	2,281,835	11,316,050	107,919,148	106.44	99.50
		過年度分	4,373,000	30,007,310	4,441,174	6,300,265	19,408	19,285,279	68,174	101.56	14.80
	合 計	1,679,093,000	1,821,680,673	1,787,080,322	6,300,265	2,301,243	30,601,329	107,987,322	106.43	98.10	
増 減			24,715,000	△ 3,116,619	△ 1,325,690	△ 101,661	97,189	△ 1,592,079	△ 26,040,690	—	—

保険料の収入済額の合計は 1,785,754,632 円で、予算現額に対して 104.81%、調定額に対して 98.20%の収入率となり、前年度比で 0.10 ポイント上昇している。

収入未済額は 29,009,250 円で、前年度に比べ 1,592,079 円(5.20%)減少し、不納欠損額は 6,198,604 円で 101,661 円(1.61%)減少している。保険料負担の公平性の観点から、未納者に対してはサービスの給付制限等に係る周知徹底などと併せ、税務課等とともに連携して、新たな未収金発生の防止と確実な納付に向けた対応を積極的に進められたい。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費		76,674,000	66,356,060	0	10,317,940
保険給付費		7,378,669,000	6,956,424,486	0	422,244,514
保健福祉事業費		14,500,000	13,365,000	0	1,135,000
地域支援事業費		450,048,000	359,309,078	0	90,738,922
基金積立金		143,190,000	143,189,470	0	530
公債費		100,000	0	0	100,000
諸支出金		234,405,000	234,183,631	0	221,369
予備費		903,000	0	0	903,000
合 計		8,298,489,000	7,772,827,725	0	525,661,275

支出済額の予算現額に対する執行率は 93.67%であり、歳出の主なものは、保険給付費 6,956,424,486 円、地域支援事業費 359,309,078 円である。

第1号被保険者数は、令和3年3月31日現在で 25,232 人となり、前年度に比べ 259 人増加しており、高齢化率(人口に対する65歳以上の比率)は 28.11%となっている。

要支援・要介護認定者数の状況は、次表のとおりである。

(単位：人)

要介護度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
2年度	646	539	956	770	647	563	443	4,564
元年度	699	551	914	764	623	517	473	4,541
増 減	△ 53	△ 12	42	6	24	46	△ 30	23

被保険者のうち、要支援・要介護認定者数は4,564人であり、前年度に比べ23人増加している。

介護保険給付の状況は、次表のとおりである。

(単位：件・円)

区 分		令和2年度		令和元年度		比 較	
		延件数	金 額	延件数	金 額	延件数	金 額
介護給付	居宅介護サービス費	57,515	2,465,552,580	56,352	2,451,435,092	1,163	14,117,488
	地域密着型サービス費	7,300	998,277,501	7,256	935,358,597	44	62,918,904
	施設介護サービス費	9,371	2,565,121,009	9,126	2,462,658,826	245	102,462,183
	福祉用具購入費	277	6,812,391	237	5,728,791	40	1,083,600
	住宅改修費	101	7,080,955	123	7,820,199	△ 22	△ 739,244
	居宅介護サービス計画費	23,202	361,984,652	22,694	350,693,871	508	11,290,781
	小 計	97,766	6,404,829,088	95,788	6,213,695,376	1,978	191,133,712
予防給付	介護予防サービス費	7,601	99,204,317	7,694	100,645,265	△ 93	△ 1,440,948
	地域密着型 介護予防サービス費	81	5,041,345	105	5,816,945	△ 24	△ 775,600
	福祉用具購入費	118	2,524,550	107	2,235,543	11	289,007
	住宅改修費	69	5,348,376	70	4,025,314	△ 1	1,323,062
	介護予防サービス計画費	5,969	27,361,779	6,048	27,800,605	△ 79	△ 438,826
	小 計	13,838	139,480,367	14,024	140,523,672	△ 186	△ 1,043,305
高額介護（予防）サービス費		9,350	147,986,875	10,794	132,200,859	△ 1,444	15,786,016
高額医療合算介護（予防）サービス費		638	17,877,887	653	18,203,077	△ 15	△ 325,190
特定入所者介護（予防）サービス費		6,091	230,622,898	6,123	227,976,039	△ 32	2,646,859
（施設介護）	（介護老人福祉施設）	6,236	1,700,081,246	5,976	1,605,081,204	260	95,000,042
	（介護老人保健施設）	2,907	779,879,849	2,884	759,987,686	23	19,892,163
	（介護療養型医療施設）	72	22,966,198	253	92,754,937	△ 181	△ 69,788,739
	（介護医療院）	156	62,193,716	13	4,834,999	143	57,358,717
	（小 計）	9,371	2,565,121,009	9,126	2,462,658,826	245	102,462,183

(4) 野洲川基幹水利施設管理事業特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳入	歳出	
2年度	35,164,000	35,162,761	35,129,209	33,552	100.00	99.90	5,125,000
元年度	34,729,000	34,693,778	34,685,017	8,761	99.90	99.87	4,701,000
増減額	435,000	468,983	444,192	24,791	—	—	424,000

歳入決算額は 35,162,761 円、歳出決算額は 35,129,209 円で、実質収支額は 33,552 円となっている。収入済額の予算現額に対する収入率は 100.00% である。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

項目 款別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E
分担金及び 負担金	15,078,000	15,078,000	15,078,000	0	0	0
県支出金	14,951,000	14,951,000	14,951,000	0	0	0
繰入金	5,125,000	5,125,000	5,125,000	0	0	0
繰越金	8,000	8,761	8,761	0	0	0
諸収入	2,000	0	0	0	0	0
合計	35,164,000	35,162,761	35,162,761	0	0	0

歳入の主なものは、分担金及び負担金 15,078,000 円である。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

項目 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
基幹水利施設管理事業費	35,164,000	35,129,209	0	34,791
合計	35,164,000	35,129,209	0	34,791

支出済額の予算現額に対する執行率は 99.90% であり、基幹水利施設管理事業費では、野洲川ダム及び水口頭首工管理業務委託が主なものである。

4 市債の状況

市債目的別現在高の状況

令和3年3月末現在（単位：円）

区 分	前年度末 現在高(A)	決算年度中 発行額(B)	決算年度中償還額			決算年度末 現在高(F) =(A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子(D)	計(E) =(C)+(D)	
1. 普通債	31,162,370,010	2,928,600,000	2,235,734,013	135,804,883	2,371,538,896	31,855,235,997
(1) 総務	3,464,558,946	17,000,000	556,416,836	13,892,027	570,308,863	2,925,142,110
(2) 庁舎建設	8,098,730,800	591,300,000	312,252,327	29,383,253	341,635,580	8,377,778,473
(3) 民生	2,102,183,514	288,200,000	141,114,251	6,036,154	147,150,405	2,249,269,263
(4) 衛生	279,146,070	0	38,962,498	3,274,765	42,237,263	240,183,572
(5) 労働	0	0	0	0	0	0
(6) 農林水産	254,619,803	0	65,639,211	2,316,862	67,956,073	188,980,592
(7) 商工	579,755,554	0	3,344,446	1,710,873	5,055,319	576,411,108
(8) 土木	3,694,781,072	300,000,000	491,590,710	27,418,404	519,009,114	3,503,190,362
(9) 公営住宅	288,266,337	0	32,564,458	4,761,206	37,325,664	255,701,879
(10) 消防	168,680,534	23,500,000	24,753,438	552,975	25,306,413	167,427,096
(11) 教育	12,231,647,380	1,708,600,000	569,095,838	46,458,364	615,554,202	13,371,151,542
2. 災害復旧債	227,828,640	26,100,000	42,169,314	378,434	42,547,748	211,759,326
(1) 土木	21,787,848	25,900,000	4,225,304	43,872	4,269,176	43,462,544
(2) 農林	32,576,430	200,000	5,049,827	40,269	5,090,096	27,726,603
(3) その他災害	173,464,362	0	32,894,183	294,293	33,188,476	140,570,179
3. その他	17,541,239,068	1,587,896,000	1,549,724,677	65,671,377	1,615,396,054	17,579,410,391
(1) 減税補填債	242,882,306	0	62,352,023	589,883	62,941,906	180,530,283
(2) 減収補填債	0	114,738,000	0	0	0	114,738,000
(3) 臨時財政対策債	17,298,356,762	1,473,158,000	1,487,372,654	65,081,494	1,552,454,148	17,284,142,108
(4) 辺地債	0	0	0	0	0	0
計 (うち合併特例)	48,931,437,718 (26,905,273,130)	4,542,596,000 (2,839,400,000)	3,827,628,004 (1,633,098,414)	201,854,694 (87,108,214)	4,029,482,698 (1,720,206,628)	49,646,405,714 (28,111,574,716)
特別会計	0	0	0	0	0	0
合計 (うち合併特例)	48,931,437,718 (26,905,273,130)	4,542,596,000 (2,839,400,000)	3,827,628,004 (1,633,098,414)	201,854,694 (87,108,214)	4,029,482,698 (1,720,206,628)	49,646,405,714 (28,111,574,716)

5 財産の状況

(1) 公有財産

令和3年3月末現在の公有財産の状況は、次のとおりである。

一般会計

区 分		単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土地	行政財産	m ²	3,207,268	△ 12,955	3,194,313
	普通財産		920,170	24,101	944,271
	計		4,127,438	11,146	4,138,584
建物	行政財産	m ²	385,286	△ 1,993	383,293
	普通財産		10,362	4,179	14,541
	計		395,648	2,186	397,834
山林	面積	m ²	923,252	0	923,252
	立木の推定蓄積量	m ³	49,788	0	49,788
物権	単独鉱業権	m ²	610,800	0	610,800
	共同鉱業権	m ²	6,107,000	0	6,107,000
無体財産権(商標権)		件	4	1	5
有価証券		千円	314,650	0	314,650
出資による権利		千円	352,587	0	352,587

①土地及び建物

令和2年度中の異動については、一般会計の土地は 11,146 m²増加し、建物は 2,186 m²増加している。

土地のうち行政財産においては、旧鮎河保育園、旧山内保育園、旧信楽伝統産業会館及び旧こじか教室の普通財産への所管替などが減少の主な要因であり、普通財産においては、上記の所管替のほか水口東・岩上統合認定こども園整備事業や紫香楽宮跡史跡整備事業の用地購入が増加の主な要因である。

建物のうち行政財産においては、水口体育館の新築により一部増加したが、旧水口体育館の普通財産への所管替、水口学校給食センター及び信楽学校給食センターの解体などにより 1,993 m²減少している。

②物権

令和2年度中の増減はなかった。

③無体財産権

令和2年度中の異動については、「Écarlate 緋色のであいいこうか信楽」というロゴマークの商

標登録を1件追加している。

④有価証券

令和2年度中の増減はなかった。

⑤出資による権利

令和2年度中の増減はなかった。

(2) 物品

令和3年3月末現在の物品(車両)の状況は、次のとおりである。

一般会計

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	306	6	13	299

(3) 債権

令和3年3月末現在の債権(貸付金)の状況は、次のとおりである。

一般会計

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額	備 考
(株)あいコムこうか	590,000	△ 95,000	495,000	甲賀市地域情報化推 進事業運営資金貸付

(4) 基金

令和3年3月末現在の基金の状況は次のとおりである。

現在高の合計は一般会計で 8,907,052 千円となり、前年度に比べ 43,184 千円減少した。あい甲賀ふるさと応援基金 223,855 千円、コミュニティ推進基金 20,985 千円及び財政調整基金 15,980 千円などが積み立てられた一方、住みよさと活気あふれるまちづくり基金 195,439 千円及び鉄道施設基金 86,112 千円などが減少している。

特別会計の現在高合計は 878,654 千円で前年度に比べ 22,876 千円増加しているが、これは介護給付費準備基金の増加によるものである。

一般会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,859,602	15,980	2,875,582
減債基金	536,931	0	536,931
福祉基金	276,985	603	277,588
教育振興基金	346,688	4,323	351,011
奨学基金	91	0	91
文化振興基金	39,400	31	39,431
ふるさと水と土保全基金	1	0	1
大戸川ダム水源地域振興基金	144,043	105	144,148
公営住宅整備基金	1,799	2	1,801
災害対策基金	12,000	0	12,000
公共施設等整備基金	1,281,869	△ 12,660	1,269,209
住みよさと活気あふれるまちづくり基金	2,450,952	△ 195,439	2,255,513
新名神高速道路環境監視基金	93,042	47	93,089
あい甲賀ふるさと応援基金	156,456	223,855	380,311
移譲施設整備基金	8,478	4	8,482
コミュニティ推進基金	262,494	20,985	283,479
図書館振興北村昭三基金	184,200	△ 14,908	169,292
鉄道施設基金	295,205	△ 86,112	209,093
合 計	8,950,236	△ 43,184	8,907,052

特別会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険財政調整基金	457,594	△ 119,313	338,281
介護給付費準備基金	398,184	142,189	540,373
合 計	855,778	22,876	878,654

6 基金運用状況

(1) 土地開発基金

区 分		単 位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土 地	山 林	m ²	6,572	0	6,572
	田 畑	m ²	0	0	0
	宅 地	m ²	2,238	0	2,238
	その他	m ²	0	0	0
計		m ²	8,810	0	8,810
現 金		千円	199,650	0	199,650

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。令和2年度中の増減はなかった。

7 むすび

以上が令和2年度一般会計、特別会計及び基金運用状況に係る決算審査の概要である。

令和2年度の我が国の経済を顧みると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、年間を通じて厳しい状況が続いたものの、政府の積極的な経済活動や金融緩和の継続により、基調としては設備投資や生産・輸出などに、持ち直しの動きが見られている。ただし、新型コロナウイルス感染症については、今後の収束が見通せないことから、先行きは依然として不透明な状況が続いている。

また、県内経済の状況では、滋賀県内における製造業の生産活動は、回復に向けた動きを見せており、個人消費は、一部の業態や品目で伸び悩みが続いているものの、全体では堅調に推移し、持ち直しが続いている。一方、住宅投資は上向き気配が見られるものの、民間設備投資は悪化が続いている。

こうした環境の中、本市では、令和2年度は「第2次甲賀市総合計画第1期基本計画」の最終年度であり、「子育て・教育」、「地域経済」、「福祉・介護」の三つの分野で、これまで深化させてきた取り組みをベースに、「オール甲賀で未来につなぐ！ステップアップ予算」として重点的に取り組まれた。

決算規模では、中長期財政計画にのっとり、将来に過度な負担を残さない責任ある投資と効率化を基本に進められた合併特例事業である西部学校給食センター建設事業や水口体育館整備事業などの普通建設事業が減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金の給付をはじめ、中小企業や個人事業主への支援や経済対策を実施したことから、歳入歳出とも過去最大となった。

令和2年度一般会計の歳入総額は52,575,046,349円、歳出総額は50,630,671,423円となり、前年度と比較すると歳入で5,663,919,063円の増加、歳出で5,460,834,533円の増加となった。この結果、歳入歳出差引額は1,944,374,926円、翌年度繰越財源313,176,000円を差し引いた実質収支額は1,631,198,926円で、前年度に比べ146,100,530円増加している。

歳入では、全体の26.63%を占める市税の収入額が14,001,988,240円となり、前年度に比べて609,769,406円(4.17%)減少となった。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、業績悪化に伴う法人市民税が減少したことなどによるものである。また、令和元年10月の消費税率の変更に伴う消費税の増により、地方消費税交付金が336,926,000円の増、地方特例交付金では、幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の減により214,833,000円の減、国庫支出金では、特別定額給付金給付事業などにより11,194,580,352円の増、あい甲賀

ふるさと応援寄附金では、ふるさと納税における広告や商品充実などの拡大戦略に伴い 204,111,000 円の増、また、市債においては、普通建設事業の減などにより 5,053,254,000 円の減となっている。

なお、市税の収入未済額は、前年度より 78,338,292 円 (14.93%) 増加し、602,999,450 円となっており、収入率は 0.62 ポイント減の 95.70%となっている。一般会計全体の国庫支出金及び県支出金を除く収入未済額は、分担金及び負担金と使用料及び手数料、諸収入に市税の収入未済額を合わせ合計 696,827,102 円となり、不納欠損額では、市税の 497 件・27,492,333 円をはじめ、分担金及び負担金などと合わせて合計 31,290,756 円となっている。

自主財源の根幹をなす税・料金等の収入確保は、景気の動向に左右されるが、本市の安定的な財源確保のための最優先課題であり、新たに策定された甲賀市税・料金等収納向上対策強化計画(アクションプラン)に基づき、甲賀市債権管理マニュアルによる統一した債権処理を適正かつ速やかに実施し、収入率アップにつなげていただきたい。併せて、税・料金ともに滞納が累積しないよう、関係課との連携を強化し、早い段階でのきめ細やかな納付相談に努めながら、悪質と判断される滞納者に対しては毅然とした収納姿勢を堅持し、未収金発生の防止及び早期回収に鋭意努力されたい。

次に、歳出では、「オール甲賀で未来につなぐ！チャレンジプロジェクト」の総仕上げとして、10 のプロジェクトを深化させて重点的に実施された。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止又は延期になった事業があるものの、主なものとして、「子育て・教育」の分野では、『生きる力・キャリア教育プロジェクト』におけるICT教育環境整備事業や、『保育の「質」向上プロジェクト』での私立認定こども園整備事業。「地域経済」の分野では、『シティセールス推進プロジェクト』におけるふるさと納税推進事業や、『甲賀流観光振興プロジェクト』での忍者を核とした観光拠点整備事業。また、「福祉・介護」の分野では、『中山間地域再生プロジェクト』におけるスマートシティ推進事業などの取り組みを実施された。

今後も、自主財源の確保とともに、国、県の補助制度等を十分に活用した歳入を確保し、職員ひとり一人の強いコスト意識と創意工夫による事務事業の見直しなど、引き続き財政健全化に取り組んでいただきたい。言うまでもなく、市民の安全・安心、住みよい暮らしを守るため、効率的・効果的な予算執行に努め、限りある財源を最大限有効に活用しつつ、積極的に事業展開されるよう望むところである。

特別会計では、4会計の合計歳入総額は 18,804,052,194 円、歳出総額は 18,374,564,702 円であり、前年度と比較すると歳入で 221,876,184 円の増加、歳出で 201,199,916 円の増加となった。この結果、歳入歳出差引額は 429,487,492 円で、前年度に比べ 20,676,268 円増加してい

る。

また、野洲川基幹水利施設管理事業特別会計を除く3つの特別会計における収入未済総額は合計 436,617,787 円となった。なお、特別会計における不納欠損総額は、国民健康保険特別会計 36,913,686 円、後期高齢者医療特別会計 759,973 円、介護保険特別会計 6,198,604 円で合計 43,872,263 円となっている。

本市の財政運営を財務指標でみると、公債費による財政負担の程度を表す実質公債費比率は 6.9%で前年度より 1.1 ポイント改善し、実質的な負債が将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す将来負担比率も 56.1%で 9.5 ポイント改善している。しかしながら、財政の弾力性を判断する経常収支比率は 92.1%で 2.0 ポイント上昇しており、合併特例事業債を活用した事業は、発行した市債の償還が今後始まることから、財政運営への影響を見極めるとともに、これらの指標の推移を注視し、健全で持続可能な財政運営の確立に向け一層の取り組みに努められたい。

決算審査においては各所属長に対し、第2次甲賀市総合計画を始めとする各計画に基づき、実施されてきた事業の 1 年間の経過や成果、また今後の課題について確認をしたところである。各計画は、市民に対して市がコミット(約束)したものであり、しっかりと振り返り、評価を行い、次年度に活かすことで市民から信頼を得て、オール甲賀で未来につなげていくことが肝要である。

令和元年度末からの新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う地域経済へのダメージは大きく、本市の財政運営、各事業への影響も計り知れないものがある。感染症拡大が長期化する中、経済などへの影響の見通しを立てることが難しい状況にあるが、国や県支出金等の依存財源を最大限確保しながら、社会や経済の変化に対応する新たな発想で、住民の命や暮らしを守る取り組みに迅速に対応されたい。引き続き、きめ細やかな感染症対策を実施され、アフターコロナを見据えた新しい生活様式に対応した事業に取り組まれるよう望むものである。

2022年春には、第72回全国植樹祭の開催が予定されており、本市の魅力を全国に発信できるこの機会を千載一遇のチャンスととらえ、地域経済全体への波及効果を生み出す取り組みをはじめ、国内外の社会経済環境や時代の潮流を見誤ることなく、組織の現状分析・改善を持続的に展開しながら、市民福祉の充実・向上を最優先に、いつもの暮らしに「しあわせ」を感じるまちとして、市民の皆様とともに輝く未来を実現されることを期待する。

甲 監 委 第 15 号

令和3年(2021年)8月6日

甲賀市長 岩 永 裕 貴 様

甲賀市監査委員 山 本 哲 雄

甲賀市監査委員 山 中 善 治

令和2年度甲賀市財政健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、審査に付された令和2年度甲賀市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和2年度 甲賀市財政健全化審査意見書

1 審査の概要

この財政健全化審査は、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合して作成され、かつ正確であることを確認することを着眼点として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確であると認められる。

(単位：%)

区 分		①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
2年度	健全化判断比率	— (△6.37)	— (△29.03)	6.9	56.1
	早期健全化基準	12.04	17.04	25.0	350.0
元年度	健全化判断比率	— (△5.98)	— (△29.28)	8.0	65.6
	早期健全化基準	12.10	17.10	25.0	350.0

(注)カッコ内の数字は実際の算出率であるが、いずれもマイナス数値であり、黒字であることを示している。

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

実質赤字は発生していないことから、良好な状態にあると認められる。

② 連結実質赤字比率について

連結実質赤字は発生していないことから、良好な状態にあると認められる。

③ 実質公債費比率について

実質公債費比率は 6.9%となっており、早期健全化基準の 25.0%と比較すると、これを下回っていることから、良好な状態にあると認められる。

④ 将来負担比率について

将来負担比率は 56.1%となっており、早期健全化基準の 350.0%と比較するとこれを下回っていることから、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。